

平成23年度
官民連携人材育成普及実証研究事業

「地域への人的支援」 人材育成プログラム

報告書

2012年3月
社団法人 中越防災安全推進機構

目次

I. 本事業提案の背景とねらい.....	1
(1) 本事業提案の背景.....	2
(2) 提案のねらい.....	3
(3) 実施体制.....	3
II. 「地域への人的支援」人材育成プログラムの構成.....	4
1. 地域おこし協力隊・集落支援員研修プログラム	5
(1) 初任者研修プログラム.....	5
(2) ブラッシュアップ研修プログラム	5
2. 受入市町村担当者研修プログラム.....	6
3. 災害復興における地域への人的支援先進事例視察研修プログラム.....	6
III. 実施報告	7
1. 地域おこし協力隊・集落支援員研修プログラム	8
(1) 初任者向け地域おこし協力隊及び集落支援員を対象とした研修会（東日本）	8
(2) 初任者向け地域おこし協力隊及び集落支援員を対象とした研修会（西日本）	17
(3) 地域おこし協力隊ブラッシュアップ研修.....	27
2. 受入市町村担当者研修プログラム.....	37
(1) 地域おこし協力隊及び集落支援員の受け入れ（予定）自治体職員向けの研修会	37
3. 災害復興における地域への人的支援先進事例視察研修プログラム.....	41
(1) 東日本大震災被災地の復興支援者を対象とした人的支援先進事例視察研修会	41
IV. アンケート分析.....	43
支援員・協力隊はどういう不安を抱えているのか（初任者研修参加者アンケートから）	44
V. 提案	52
1. 事業実施から見てきた課題と課題解決のための提案.....	53
(1) 段階的な研修の必要性（人的支援の導入フェーズに応じた研修プログラムイメージ）	53
(2) 地域への人的支援を考えるにあたっての各関係主体の役割	56
(3) 人的支援における重層的な支援体制の必要性.....	59
2. プログラム運営協力者からの提案.....	61
(1) 本年度研修プログラムと人的支援政策を振り返って～7つの課題と求められる対応 ..	61
(2) 「新しい発想」の流入による地域の再定義 「集落支援員」「地域おこし協力隊」研修会の成果と課題	68
(3) 「補助人」研修から、現場情報の積極的な集約を。	72
(4) 何のための支援、何のための研修	75
(5) 研修を振り返って（行政として感じたこと）	78

I．本事業提案の背景とねらい

I. 本事業提案の背景とねらい

I-1. 本事業提案の背景

平成 20 年 4 月に総務省が設置する過疎問題懇談会より提出された「過疎地域等への集落対策についての提言～集落の価値を見つめ直す」において、過疎集落への対策として「集落支援員」の設置が提言され、以降「集落支援員」（総務省）が全国で活動を始めている。こうした過疎地域への「人的支援」による地域づくりの取り組みは、「地域おこし協力隊」（総務省）や、「田舎で働き隊」（農水省）などの制度においても推進され、平成 23 年度の地域おこし協力隊は全国で 413 人、集落支援員は全国で 602 人と、平成 20 年以降一挙に広がり、各地で多くの成果を挙げている。

一方、こうした人材を活用した地域づくりは、支援者の資質やキャラクター、また受け入れ側の問題意識や体制等に大きく左右される部分が多い。人的支援の担い手、対象となる集落、そして受け入れを行う自治体に対し、それぞれ以下の懸念があることが挙げられる。

地域への人的支援における懸念

- | | |
|------------|--------------------------------|
| ○人的支援の担い手： | 「集落」に対するイメージを誤認してしまう懸念 |
| ○集 落： | 過度な支援により集落に依存体質が生まれる懸念 |
| ○自治体： | 人的支援への理解不足から、集落との距離感が広がってしまう懸念 |

地域への人的支援の研究を進めている「地域への人的支援研究会」（研究代表者：田口太郎）による成果報告では、それらの諸問題への対応策の一つとして、定期的な研修による人材育成のためのプログラムを提起している。研修においては支援者同士の情報共有や活動の客観的振り返り、また戦略作りを行うことの必要性が整理されている。

そこで本事業では、上記の「地域への人的支援」をとりまく諸問題を解消するべく、「地域への人的支援人材育成プログラム」を提案するに至った。

実施主体である社団法人中越防災安全推進機構は、専門家との協働のもと、2004 年中越大震災からの集落復興を支援することを目的として 2007 年より新潟県中越大震災復興基金により設置された人的支援施策「地域復興支援員」の人材育成（研修会）を実施してきた。

2010 年に創設された地域サポート人ネットワーク全国協議会（会長：広島県神石高原町長 牧野雄光氏）のサポートセンターとしても活動を進め、全国の「人的支援」のサポートも実施している。これまでの研修会実施経験をもとに、請負団体として主となり本プログラムを組み立てることとする。

I-2. 提案のねらい

上記の背景のもと実証研究を進めるにあたって、次の3点を促進することをねらいとして、実証実験の組み立てを行った。

① 人的支援の担い手に対して、集落への正確な理解を促す

人的支援を計画的に進める上で、支援の対象となる集落への正確な理解は重要である。しかし一方で、特に過疎高齢化が進む集落においては、継続的な人口減少（縮小均衡）の中で生まれた諦観等の理由により、集落の解決すべき本質的な課題が潜在化し、顕在的な課題として認識されていないケースが往々にしてある。現場において与えられた情報の中から、解決すべき潜在的な課題を読み解き、集落への正確な理解を共有するための「コーディネート・ゲーム」研修等の実証実験を実施する。

② 人的支援の担い手に対して、戦略的支援手法の理解を促す

地域への人的支援の効果・成果を上げるには、単発ではなく、戦略的なビジョン・長期的な計画を組み立てた上で実行することが有効である。また活動が独りよがりな活動に陥らない様にするため、定期的に自身の活動を客観視する機会が必要である。活動をプロセスで振り返る「プロセスシート」や活動を段階的に計画する「ロードマップ」研修等の実証実験から、支援活動に客観的な評価を加え、長期的・戦略的な視点で支援手法を組み立てる。

③ 受け入れ側に対して、人的支援の効果的な導入方法や連携イメージの理解を促す

地域への人的支援の制度の効果・成果を上げるには、主体である集落と支援者の二者間だけでなく、受け入れ者である自治体の明確な導入イメージや、導入後の三者（集落、支援者、自治体）の連携が必要不可欠である。自治体の制度・地域への理解、そして実施地域の経験から、制度活用にあたって想定される課題を共有する場を設けることによって、受け入れ自治体担当者研修プログラムの構築を目指す。

I-3. 実施体制

本実証研究は下記の体制のもと実施した。

実施主体	社団法人 中越防災安全推進機構
プログラム運営協力	徳島大学（准教授 田口太郎）
	法政大学（准教授 関司直也）
	日本女子大学（学術研究員 平井太郎）
	広島県神石郡神石高原町
	島根県中山間地域研究センター
	地域サポート人ネットワーク全国協議会

Ⅱ．「地域への人的支援」 人材育成プログラムの構成

Ⅱ. 「地域への人的支援」人材育成プログラムの構成

Ⅱ－１．地域おこし協力隊・集落支援員研修プログラム

(１) 初任者研修プログラム

対象：地域おこし協力隊及び集落支援員の経験年数１年未満の者

目的：地域おこし協力隊及び集落支援員のいろはを学び、横のつながりをつくる。

■初任者研修プログラム(2泊3日)													
	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00			
【1日目】				11:30～ 受付・昼食	12:45～ 開講・日 程説明	13:30～ 14:00 制度 説明	14:00～15:30 基調講演 「集落の現場から未来を みつめるー中国地方の 実践からー」	15:45～17:15 講義＋ワークショップ 「地域社会の仕組みを学ぶ」 (地域への入り方や仕組みを理解す る)	17:15～17:45 先輩協力隊員 の紹介	夜: 交流会			
【2日目】	9:00～10:15 基調講演 「地域力を高める現場の 実践報告」	10:25～12:00 「先輩協力隊の活動から学ぶ」 (事例発表＋ディスカッション)	12:00～ 昼食	13:00～17:00 講義＋ワークショップ 「コーディネートゲームによる活動イメージづくり」						夜: 自主研究 各自で翌日の発表準備			
【3日目】	9:00～ 発表準備	9:30～ 協力隊活動に向けて＋講師陣からのアドバイス (個人発表1人5～10分程度)	12:00～ 閉講挨拶	12:30～ 昼食									

(２) ブラッシュアップ研修プログラム

対象：地域おこし協力隊及び集落支援員の経験年数１年以上の者

目的：これまでの活動を客観的に振り返り、課題を整理する。

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00			
【1日目】				11:30～ 受付・昼食	12:45～ 開講・日程説明	13:30～14:30 講義 「これまでの活動を 振り返り、これから の活動のイメージを つかむ」	14:30～15:40 各自作業(ゼミ形式) 「ロードマップの作成」	15:50～17:00 基調講演 「地域リーダー に求められる 資質」		夜: 自主学習			
【2日目】	9:00～10:00 基調講演 「継続的な集落 支援に向けた 取り組み」	10:10～12:00 各自作業(ゼミ形式) 「ロードマップの作成」	12:00～ 昼食	13:00～15:45 ゼミ形式 「ロードマップについての意見交換」			16:00～17:00 代表事例発表 「ロードマップの発 表と講師陣からの アドバイス」	17:00～ 閉講挨拶					

II-2. 受入自治体担当者研修プログラム

対象：地域おこし協力隊及び集落支援員を導入している自治体職員と導入予定の自治体職員

目的：地域おこし協力隊及び集落支援員制度の理解と課題の共有

11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00				
11:00～		12:45～	13:00～13:30	13:30～14:00	14:00～14:50	15:05～15:55	16:00～16:30	16:40～17:30		
受付		開講・日程説明	制度説明 「外部人材を活用した地域づくりの展開」	話題提供	事例報告① 西日本における取り組み紹介(2地域) ※20分×2地域+コメント10分	事例報告② 東日本における取り組み紹介(2地域) ※20分×2地域+コメント10分	論点整理	意見交換会		交流会
								「受入自治体に求められるスタンス」	(先発事例への質問・総務省を交えたフロアとのやり取り)	
			総務省 人材力活性化・ 連携交流室長	岡司直也先生 (法政大学 准教授)	①福島県美郷町職員 及び地域おこし協力隊 ②広島県神石高原町職員 及び集落支援員	①福島県喜多方市職員 及び集落支援員 ②山梨県都留市職員 及び地域おこし協力隊				
								※パネルディスカッション形式or小グループ形式		
								1 地域性(集落構造差など)と活動展開における プロセスマネジメントの視点＝戦略の重要性を指 摘		

II-3. 災害復興における地域への人的支援先進事例視察研修プログラム

対象：東日本大震災被災地において活動する復興支援者

目的：先進地事例より災害復興における地域への人的支援を学ぶ

一日目		
午前	15:30	中越メモリアル回廊「きずな館」見学
午後	18:00	終了
二日目		
午前	08:30	出発
	09:00	ブリーフィング@中越メモリアル回廊「きおくみらい」
	11:00	中越メモリアル回廊「きおくみらい」見学
	11:30	出発
	12:15	昼食
午後	13:30	人的支援者との意見交換①【山古志地域】
	15:30	山古志地域視察
	17:30	移動
	19:30	参加者同士の意見交換会@中越メモリアル回廊「きおくみらい」
	21:00	終了
三日目		
午前	08:00	出発
	08:45	人的支援者との意見交換②【川口地域】
	10:30	川口地域視察
午後	14:00	終了

Ⅲ. 実施報告

Ⅲ. 実施報告

Ⅲ-1. 地域おこし協力隊・集落支援員研修プログラム

(1) (初任者向け) 地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会 (東日本)

会場：市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー) 参加者：63名

日時：9/20-22

①プログラム

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00
【1日目】 9/20(火)			11:30～ 受付・昼食	12:45～ 開講・日 程説明	13:30～ 14:00 制度 説明	14:00～15:30 基調講演 「集落の現場から未来をみ つめる—中国地方の実践 から」 講師：藤山浩(鳥取県中山 間地域研究センター)	15:45～17:15 講義+ワークショップ 「地域社会の仕組みを学ぶ」 (地域への入り方や仕組みを理解する) 講師：岡司直也(法政大学准教授)		17:15～17:45 先輩協力隊 員の紹介	夜: 交流会
【2日目】 9/21(水)	9:00～10:15 基調講演「地域力を高める 現場の実践報告」 講師：豊重哲郎(やねだん)	10:25～12:00 「先輩協力隊の活動から学 ぶ」 講師：小林良久(十日町市 企画政策課係長)、全国自 治体の推薦を受けた協力隊 3名 (事例発表+ディスカッション)	12:00～ 昼食	13:00～17:00 講義+ワークショップ 「コーディネートゲームによる活動イメージづくり」 講師：田口太郎(新潟工科大学)・阿部巧(中越防災安全推進機構)						夜: 自主研究 各自で翌日の発表準備
【3日目】 9/22(木)	9:00～ 発表準備	9:30～ 協力隊活動に向けて+講師陣からのアドバイス (個人発表1人5～10分程度) 阿部巧(中越防災安全推進機構)	12:00～ 閉講 挨拶	12:30～ 昼食						

②研修会開催時の様子



総務省地域力創造審議官
門山泰明氏による総務省の取組
紹介



島根県中山間地域研究センター
藤山浩氏による基調講演
中国地方の取組事例紹介



法政大学准教授岡司直也氏による
地域社会の仕組みを学ぶ講義＋ワ
ークショップ



やねだん豊重哲郎氏による
地域再生の基調講演



十日町市小林良久氏による
同市における地域おこし協力隊の
設置状況報告



十日町市地域おこし協力隊の
宮原大樹氏による協力隊活動の
事例紹介



都留市地域おこし協力隊
河野格氏による協力隊活動の
事例紹介



日之影町集落支援員岡田原史氏に
よる集落支援員活動の事例紹介



徳島大学准教授田口太郎氏による
コーディネートゲームによる活動
のイメージづくりに向けた講義



グループによるコーディネート
ゲーム・ワークショップ



グループごとにコーディネートゲ
ーム・ワークショップの議論の結
果を発表・共有



中越防災安全推進機構阿部巧氏に
よる地域おこし協力隊活動に向け
たアドバイス

③アンケート用紙

(表面)

「地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会」 アンケート

このアンケートは、今後の研修企画の参考とするもので、他の目的には使用いたしません。ご感想、ご意見を自由に記入していただきますよう、ご協力お願いいたします。

最終日の閉講後に回収いたします。お滞りの際、ご自分の座席上に置いたままご退席ください。

1. あなた自身についてお聞かせください。(該当欄に数字又は○を記入してください。)

集落支援員 ()

地域おこし協力隊 ()

年齢 (才)

性別 (男 ・ 女)

取り組み期間 (年 ヶ月)

2. 支援活動の中で抱えている課題(不安)はなんですか？(思い当たるものすべてに○を記入ください)

() 具体的な活動イメージが湧かない () 自身のスキル () 地域との関係づくり

() 行政との関係づくり () 給与・報酬 () 仕事量 () 任期終了後の身の振り

() その他 自由記述:

3. 研修内容について(該当するものを○で囲み、感想を記入してください。)

(注) 講義内容: A 大いに参考になった B 多少参考になった C 参考にならなかった

研修科目	講義内容	感想を自由に記入してください
① 集落の現場から未来を見つめる ～中国地方の実践から～ (基調講演) (藤山 浩氏)	A B C	
② 地域社会の仕組みを学ぶ～地域 への入り方や仕組みを理解する ～(講義・ワークショップ) (岡司 直也氏)	A B C	
③ 地域再生～行政に頼らない感動 の地域づくり～(基調講演) (豊重 哲郎氏)	A B C	
④ 先輩協力隊の活動から学ぶ (事例発表・ディスカッション) (小林 良久氏)	A B C	
⑤ コーディネートゲームによる活 動イメージづくり (講義・ワークショップ) (田口 太郎氏・阿部 巧氏) *地域づくりコーディネートゲーム は参考になりましたか。	A B C	

⑥ 協力隊活動に向けて (発表・講師陣からのアドバイス) (阿部 巧氏)	A B C	
⑦ 他の方々との情報交換は参考になりましたか。	A B C	

4. 研修全体について (該当するところを○で囲み、記入してください。)

① 研修全体としていかがでしたか	とてもよかった よかった 普通 よくなかった
② 2泊3日の研修期間は適切でしたか	長い ちょうどよい 短い
③ 研修の時期は適切でしたか	いまの時期がよい _____月頃がよい
④ また研修に参加したいと思いますか	ぜひ参加したい 機会があれば 興味がない

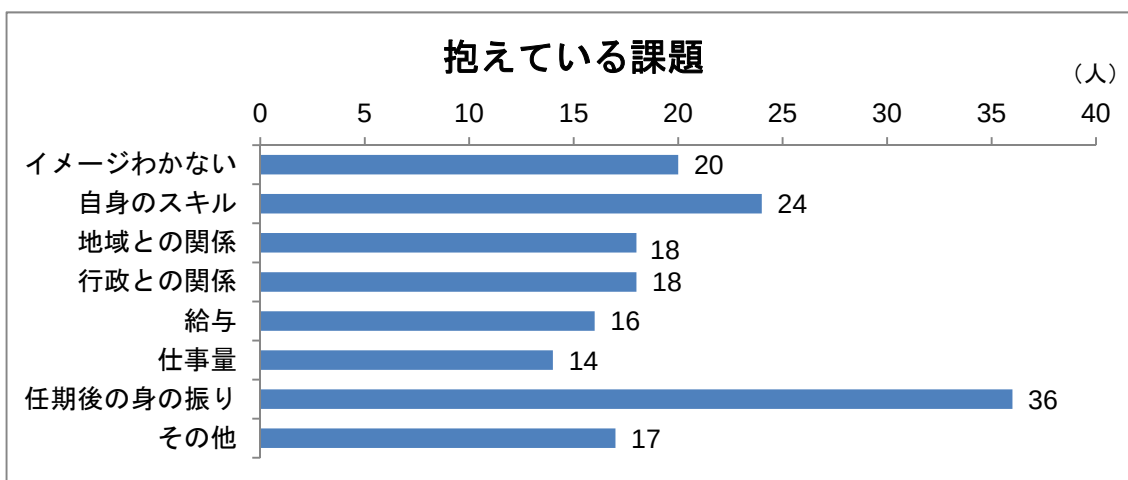
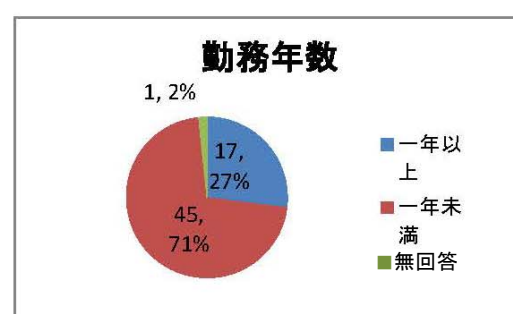
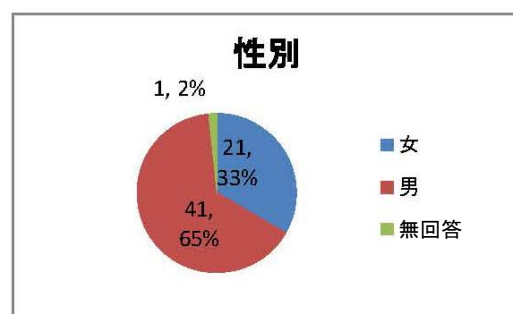
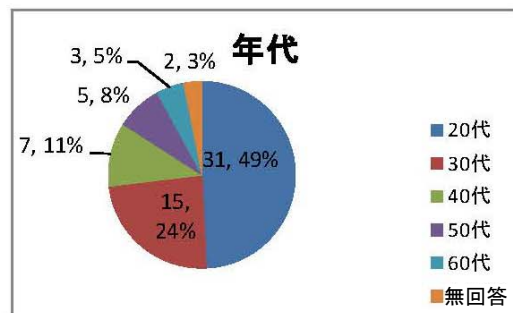
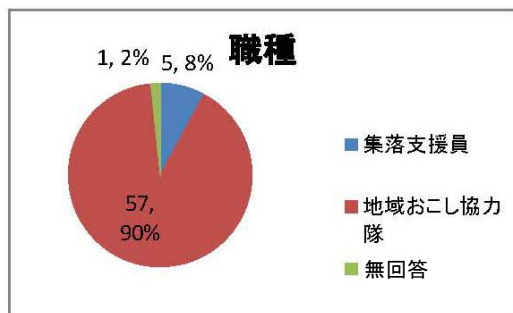
5. 今回の研修会に申し込まれた理由をお聞かせください。

6. 今回の研修会を受講しての全体的な感想等ございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

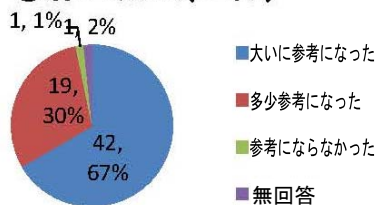
④アンケート結果

〈参加者の属性・抱えている課題〉

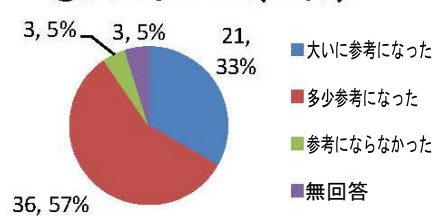


<研修内容について>

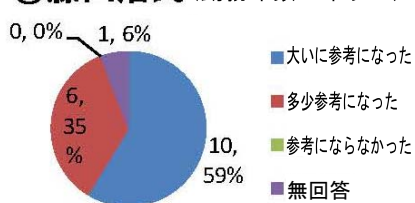
①藤山浩氏(全体)



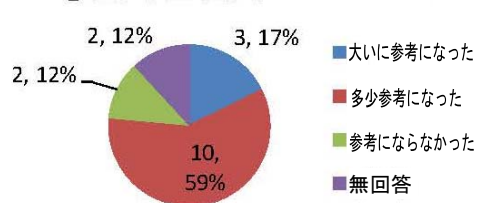
②図司直也氏(全体)



①藤山浩氏(勤務年数一年以上)



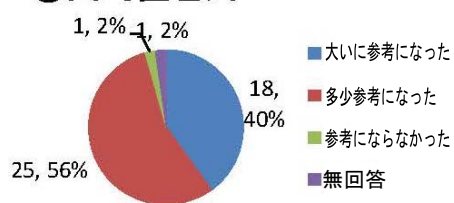
②図司直也氏(勤務年数一年以上)

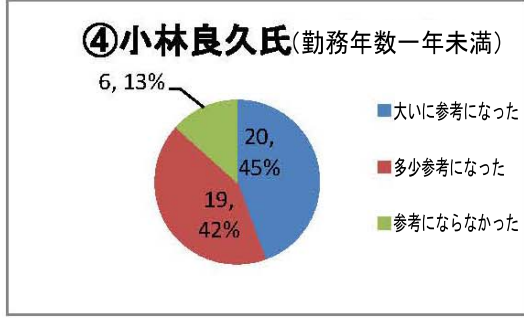
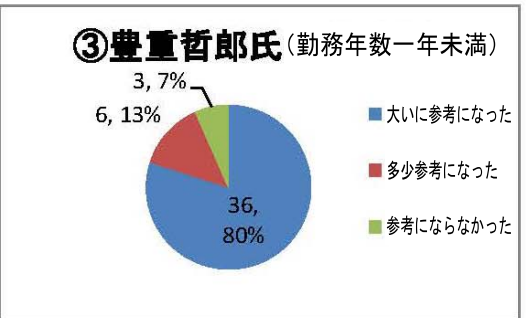
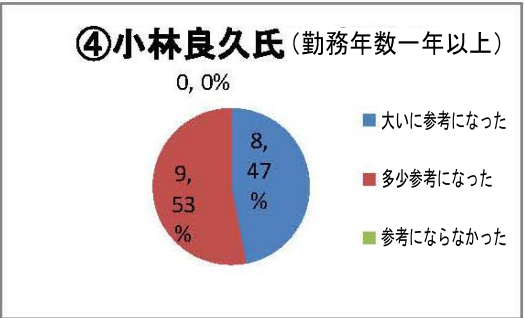
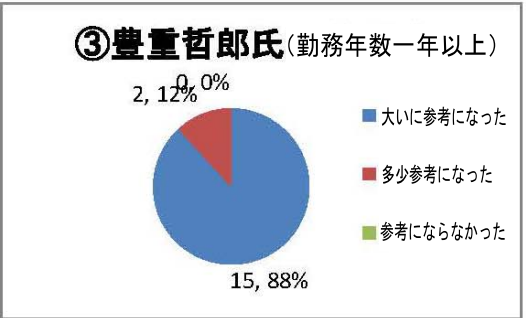
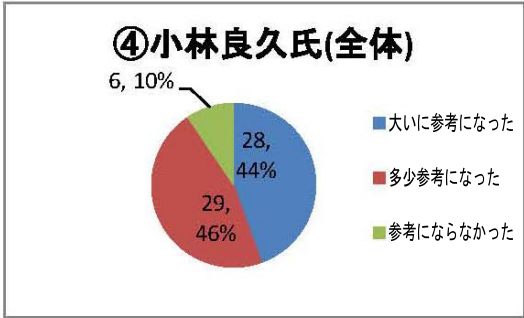
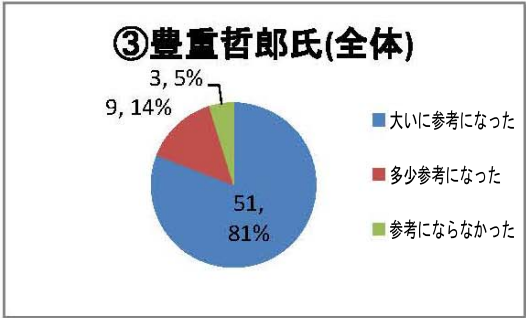


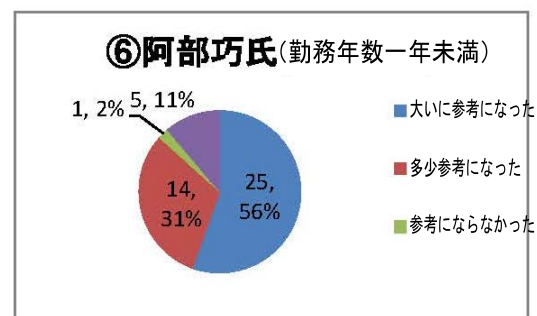
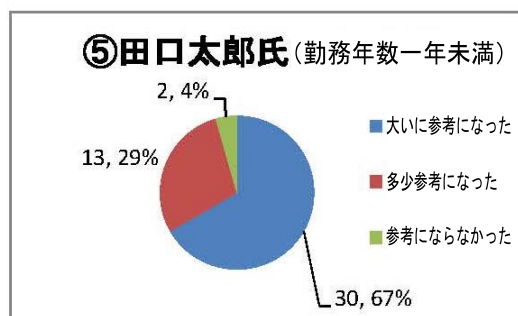
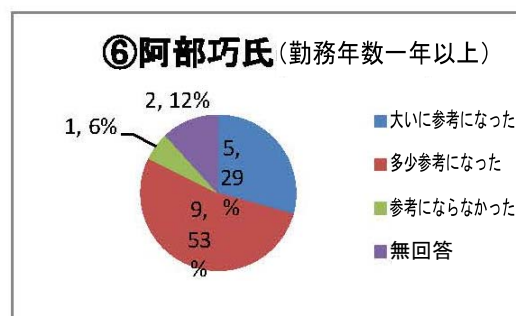
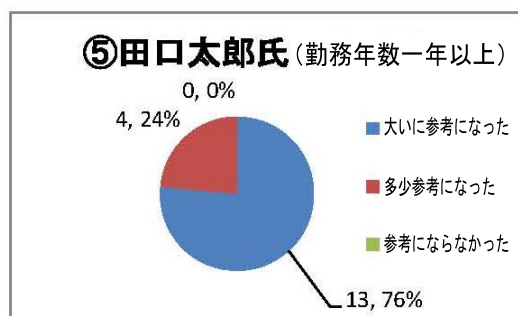
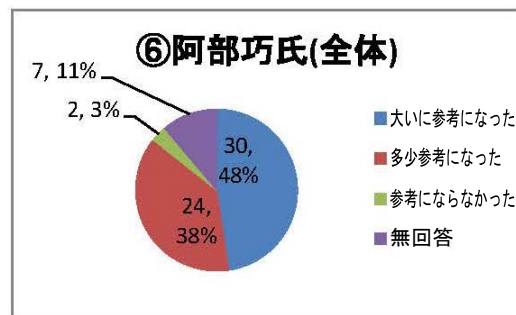
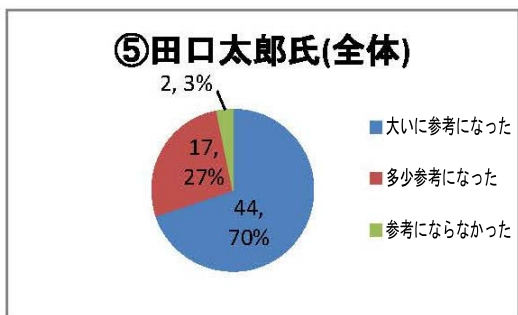
①藤山浩氏(勤務年数一年未満)



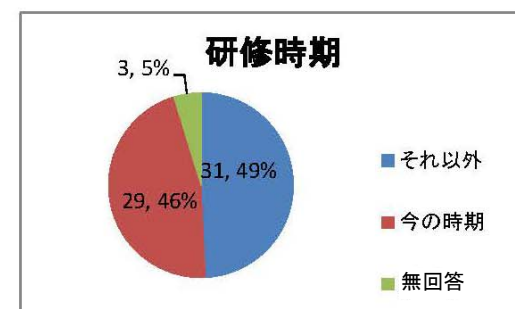
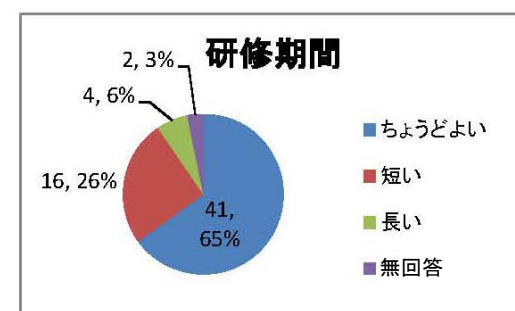
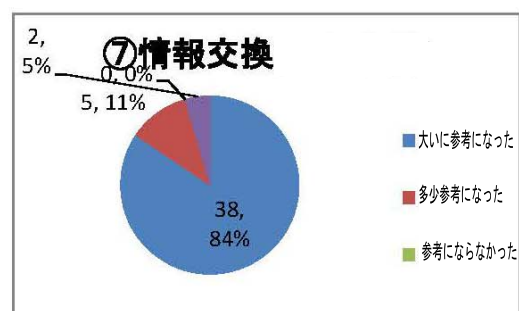
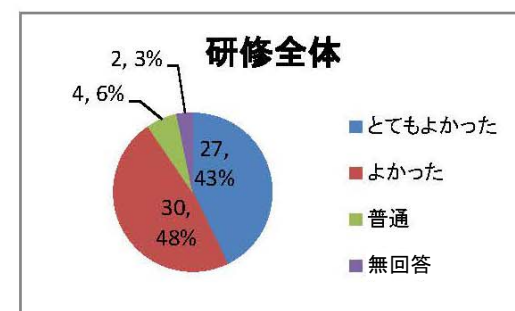
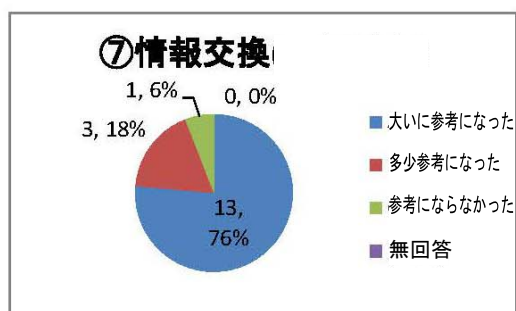
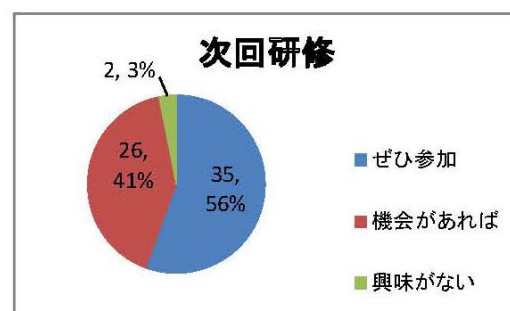
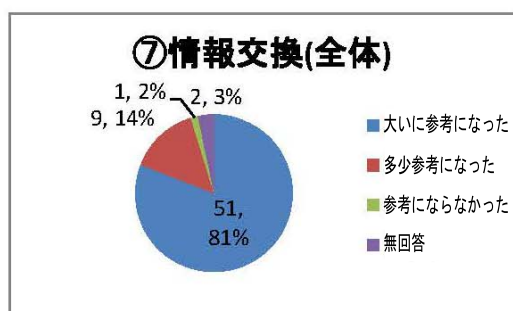
②図司直也氏(勤務年数一年未満)







<研修全体について>



(2) 初任者向け地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会（西日本）

会場：全国市町村国際文化研修所 参加者：81名

日時：12/13-15

①プログラム

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00
【1日目】 12/13(火)			11:30～ 受付・昼食	12:45～ 開講・日程説明	13:30～ 14:00 制度 説明	14:00～15:00 研修生自己紹介	15:00～16:15 講義＋ワークショップ 「地域社会の仕組みを学ぶ」 講師：岡司直也（法政大学 准教授） （地域への入り方や仕組み を理解する）	16:30～17:45 基調講演 「地域力を高める現場の実 践報告」 講師：斉藤俊幸（インテグ レーション）	18:00～ 交流会	
【2日目】 12/14(水)	9:00～10:15 基調講演 「集落の現場から未来をみ つめる—中国地方の実践 から」 講師：藤山浩（島根県中山 間地域研究センター）	10:25～12:00 「先輩協力隊の活動から学 ぶ」 講師：小林良久（十日町市 企画政策課係長）、多田 朋 孔（新潟県十日町市協力 隊）、川上 和浩（長野県泰 泉村協力隊）、中井 勇介 （高知県本山町協力隊） （事例発表＋ディスカッショ ン）	12:00～ 昼食	13:00～17:00 講義＋ワークショップ 「コーディネートゲームによる活動イメージづくり」 講師：田口太郎（徳島大学准教授）・阿部巧（中越防災安全推進機構）						17:00～ 自主研究 各自で翌日の発表準備
【3日目】 12/15(木)	9:00～ 発表準備	9:30～ 協力隊活動に向けて＋講師陣からのアドバイス ※参加人数次第で時間調整 講師：田口太郎（徳島大学准教授）・阿部巧（中 越防災安全推進機構）ほか	12:00～ 閉講・昼食後解散							

②研修会開催時の様子



総務省地域力創造審議官
門山泰明氏による総務省の取組
紹介



法政大学岡司直也氏による「地域
社会の仕組みを学ぶ」と題した講
義＋ワークショップ



インテグレーション総合計画齊藤俊幸氏によ
る「地域力を高める現場の実践報
告」と題した基調講演



島根県中山間地域研究センター
藤山浩氏による「集落の現場から
未来を見つめる」と題した講演



十日町市小林良久氏による
同市における地域おこし協力隊の
運用状況の報告



十日町市地域おこし協力隊
多田朋孔氏による隊員活動の事
例紹介



泰阜村地域おこし協力隊川上和
浩氏による隊員活動の
事例紹介



本山町地域おこし協力隊中井勇介
氏による隊員活動の
事例紹介



徳島大学田口太郎氏によるコー
ディネートゲームによる活動の
イメージ作りに向けた講義



グループによるコーディネート
ゲーム・ワークショップ



グループごとにコーディネートゲ
ーム・ワークショップの議論の結
果を発表・共有



徳島大学田口太郎氏、中越防災安
全推進機構阿部巧氏による活動
に向けたアドバイス

③アンケート用紙

(表面)

「地域おこし協力隊・集落支援員を対象とした研修会」 アンケート

このアンケートは、今後の研修企画の参考とするもので、他の目的には使用いたしません。ご感想、ご意見を自由に記入していただきますよう、ご協力お願いいたします。

最終日の閉講後に回収いたしますので、お帰りの際、ご自分の座席上に置いてままご退席ください。

1. あなた自身についてお聞かせください。(該当欄に数字又は○を記入してください。)

集落支援員 ()

地域おこし協力隊 ()

年齢 (才)

性別 (男 ・ 女)

取組期間 (年 ヶ月)

2. 支援活動の中で抱えている課題(不安)はなんですか？(思い当たるものすべてに○を記入ください)

() 具体的な活動イメージが湧かない () 自身のスキル () 地域との関係づくり

() 行政との関係づくり () 給与・報酬 () 仕事量 () 任期終了後の身の振り

() その他 (自由記述:)

3. 研修内容について(該当するものを○で囲み、感想を記入してください。)

(注) 講義内容: A 大いに参考になった B 多少参考になった C 参考にならなかった

研修科目	講義内容	感想を自由に記入してください
① 研修生自己紹介	A B C	
② 地域社会の仕組みを学ぶ～地域への入り方や仕組みを理解する～(講義・ワークショップ) (岡司 直也氏)	A B C	
③ 地域力を高める現場の実践報告(基調講演) (斉藤 俊幸氏)	A B C	
④ 集落の現場から未来を見つめる～中国地方の実践から～(基調講演) (藤山 浩氏)	A B C	
⑤ 先輩協力隊の活動から学ぶ(事例発表・ディスカッション) (小林 良久氏・多田 朋孔氏・川上 和浩氏・中井 勇介氏)	A B C	

(裏面)

⑥ コーディネートゲームによる活動イメージづくり (講義・ワークショップ) (田口 太郎氏・阿部 巧氏) *地域づくりコーディネートゲームは参考になりましたか。	A B C	
⑦ 協力隊活動に向けて (発表・講師陣からのアドバイス) (田口 太郎氏・阿部 巧氏)	A B C	
⑧ 他の方々との情報交換は参考になりましたか。	A B C	

4. 研修全体について (該当するところを○で囲み、記入してください。)

① 研修全体としていかがでしたか	とてもよかった よかった 普通 よくなかった
② 2泊3日の研修期間は適切でしたか	長い ちょうどよい 短い
③ 研修の時期は適切でしたか	いまの時期がよい _____月頃がよい
④ また研修に参加したいと思いますか	ぜひ参加したい 機会があれば 興味がない

5. 今回の研修会に申し込まれた理由をお聞かせください。

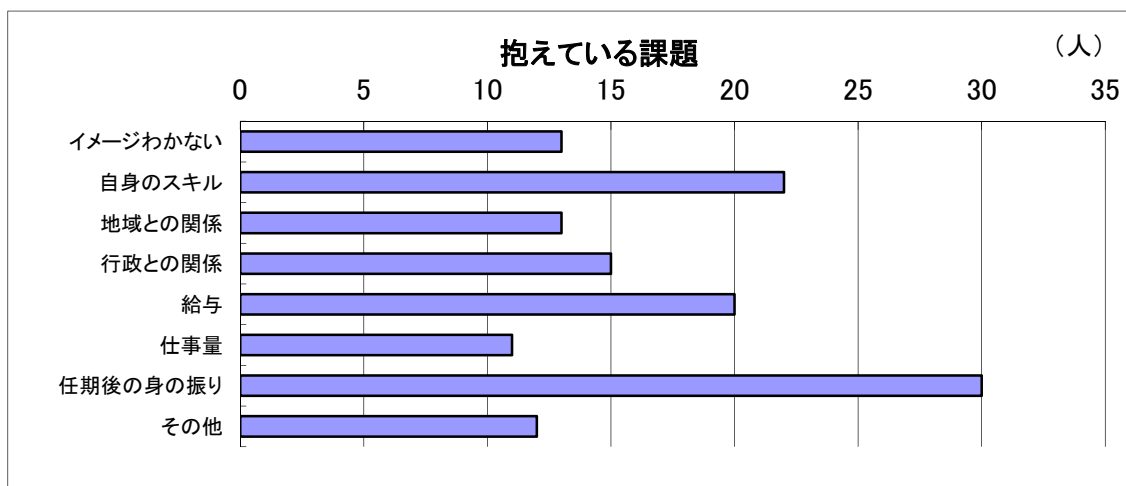
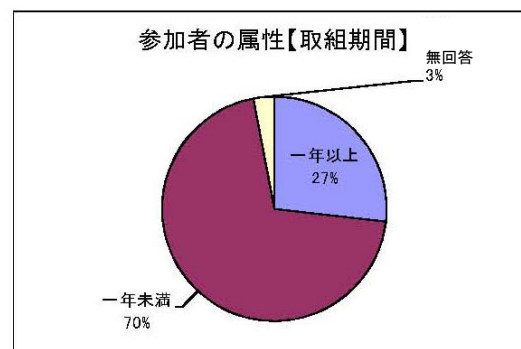
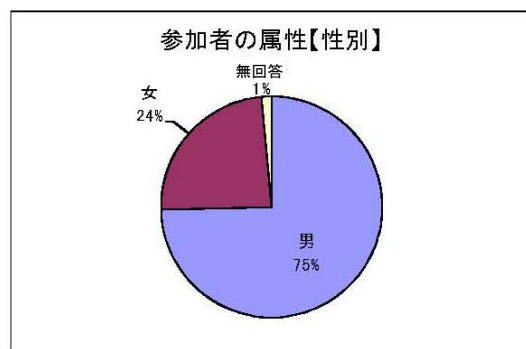
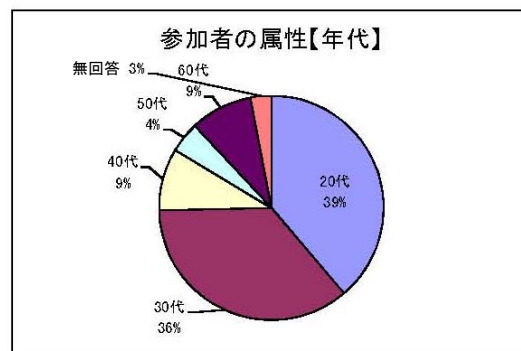
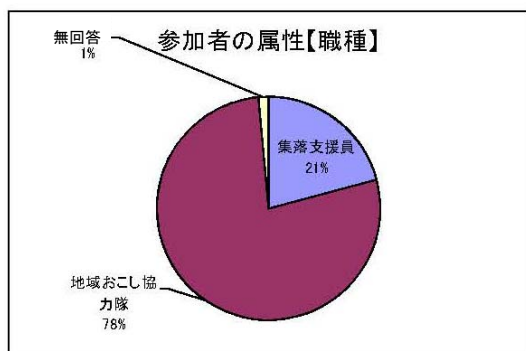
6. 今後の同様の研修会への提案がありましたらご記入ください。

7. 今回の研修会を受講しての全体的な感想等ございましたらご記入ください。

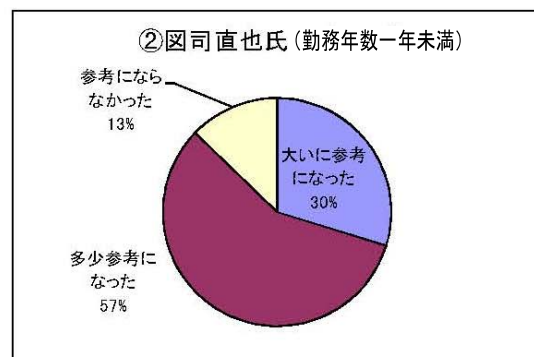
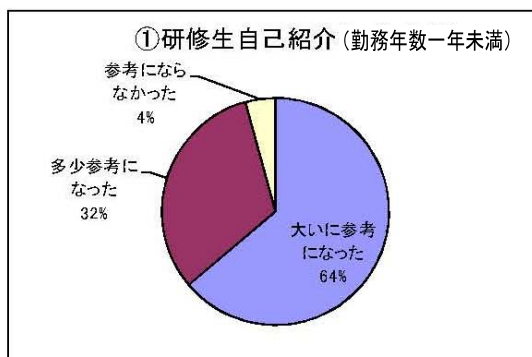
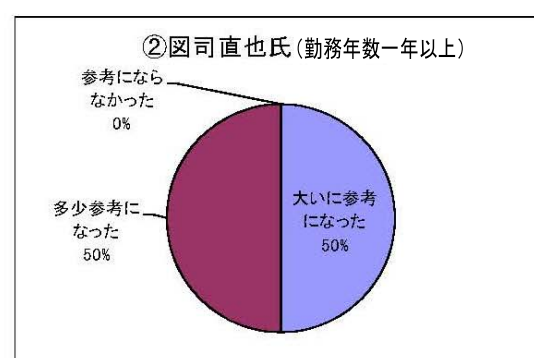
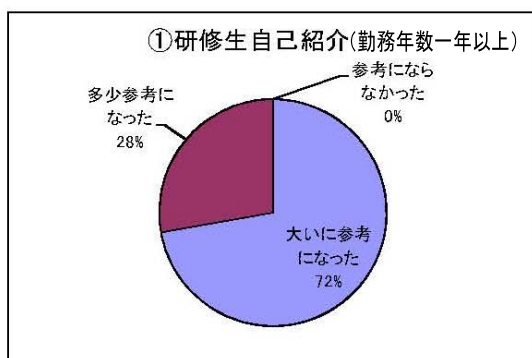
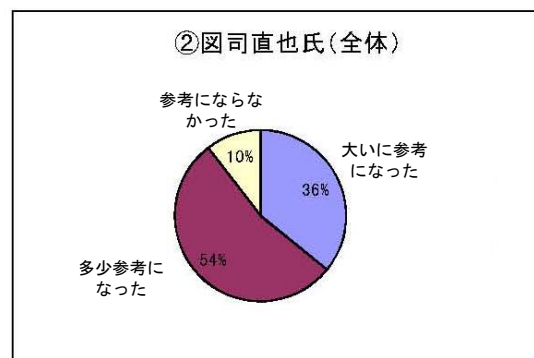
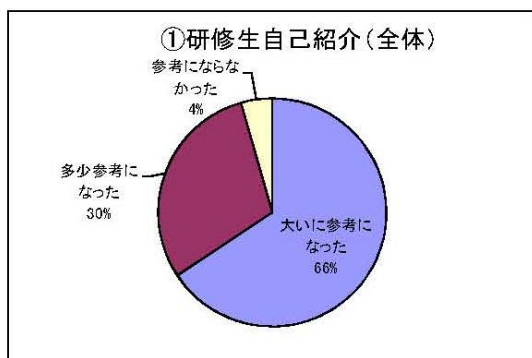
ご協力ありがとうございました。

⑤アンケート結果

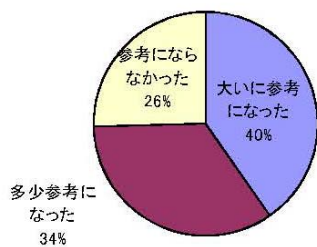
＜参加者の属性・抱えている課題＞



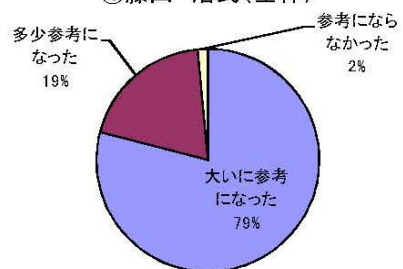
<研修内容について>



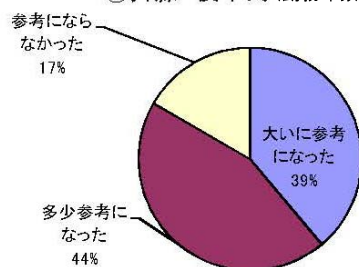
③ 齊藤 俊幸氏(全体)



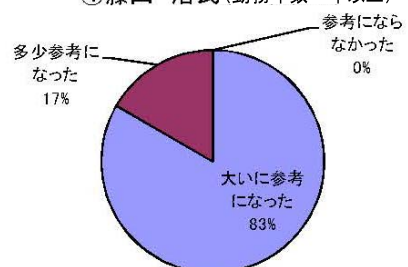
④ 藤山 浩氏(全体)



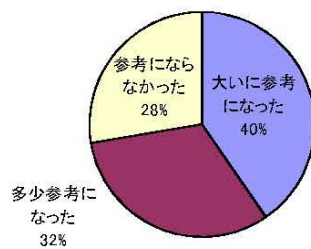
③ 齊藤 俊幸氏(勤務年数一年以上)



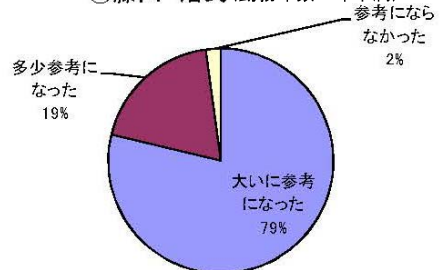
④ 藤山 浩氏(勤務年数一年以上)



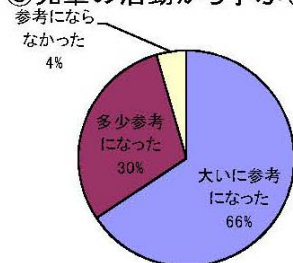
③ 齊藤 俊幸氏(勤務年数一年未満)



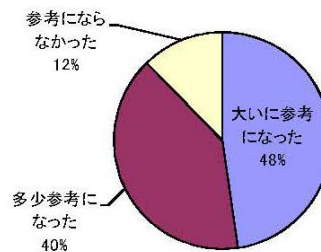
④ 藤山 浩氏(勤務年数一年未満)



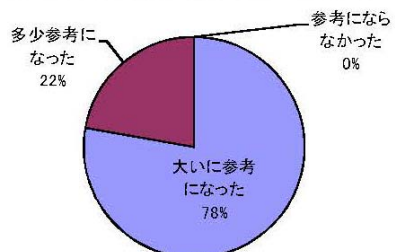
⑤先輩の活動から学ぶ(全体)



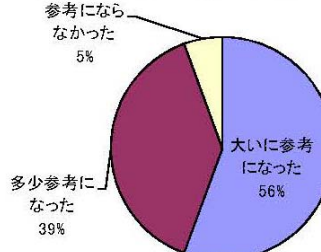
⑥コーディネートゲーム(全体)



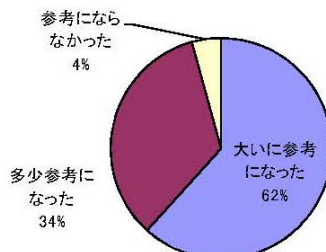
⑤先輩の活動から学ぶ(勤務年数一年以上)



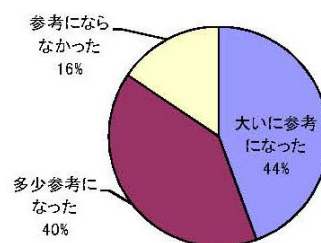
⑥コーディネートゲーム(勤務年数一年以上)



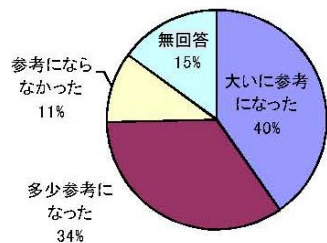
⑤先輩の活動から学ぶ(勤務年数一年未満)



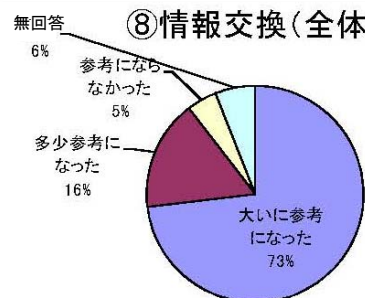
⑥コーディネートゲーム(勤務年数一年未満)



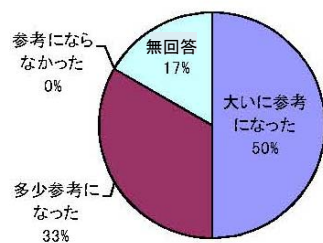
⑦協力隊活動に向けて(全体)



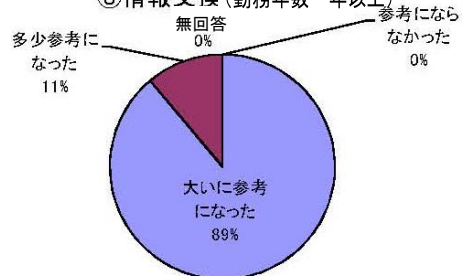
⑧情報交換(全体)



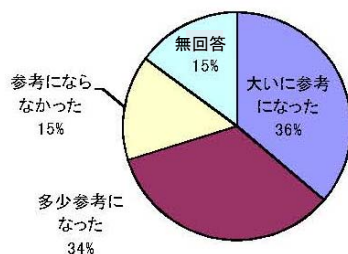
⑦協力隊活動に向けて(勤務年数一年以上)



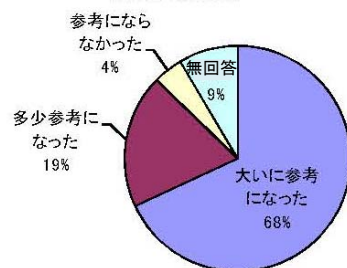
⑧情報交換(勤務年数一年以上)



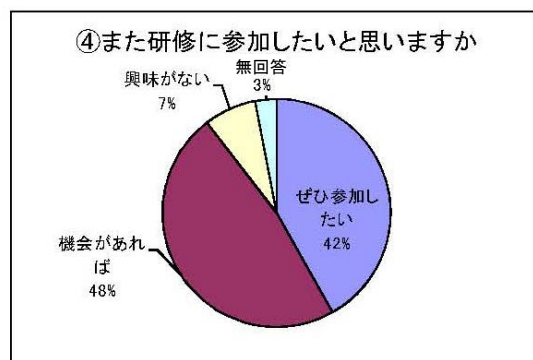
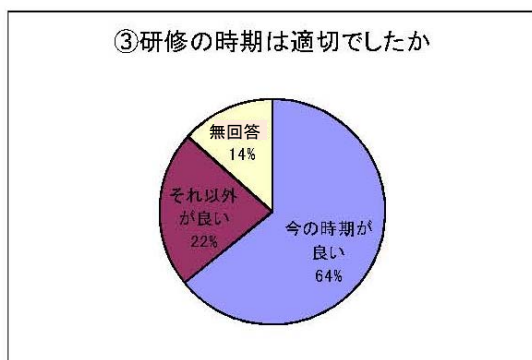
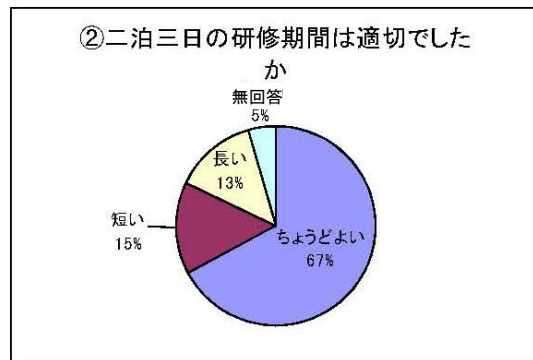
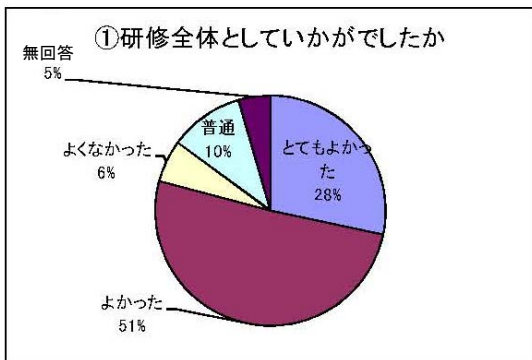
⑦協力隊活動に向けて(勤務年数一年未満)



⑧情報交換(勤務年数一年未満)



＜研修全体について＞



(3) 地域おこし協力隊ブラッシュアップ研修 (全国)

会場：市町村職員研修所（市町村アカデミー） 参加者：28名

日時：3/12-13

① プログラム

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00
【1日目】 3/12(月)			11:30～ 受付・昼食	12:45～ 開講・日程説明	13:30～14:30 講義 「これまでの活動を振り返り、これからの活動のイメージをつかむ」 講師: 田口太郎 (徳島大学)	14:30～15:40 各自作業(ゼミ形式) 「ロードマップの作成」 講師: 藤山浩(島根県中山間地研究センター)・田口太郎(徳島大学)・岡司直也(法政大学)・平井太郎(日本女子大学)・阿部巧(中越防災安全推進機構)・石塚直樹(中越防災安全推進機構)	15:50～17:00 基調講演 「地域リーダーに求められる資質」 講師: 横石知二 (いろいろ代表取締役)		夜 自主学習	
【2日目】 3/13(火)	9:00～10:00 基調講演 「継続的な集落支援に向けた取り組み」 講師: 鞍打大輔 (日本上流文化研究所主任研究員)	10:10～12:00 各自作業(ゼミ形式) 「ロードマップの作成」 講師: 藤山浩(島根県中山間地研究センター)・田口太郎(徳島大学)・岡司直也(法政大学)・平井太郎(日本女子大学)・阿部巧(中越防災安全推進機構)・石塚直樹(中越防災安全推進機構)	12:00～ 昼食	13:00～15:45 ゼミ形式 「ロードマップについての意見交換」 講師: 藤山浩(島根県中山間地研究センター)・田口太郎(徳島大学)・岡司直也(法政大学)・平井太郎(日本女子大学)・阿部巧(中越防災安全推進機構)・石塚直樹(中越防災安全推進機構)		16:00～17:00 代表事例発表 「ロードマップの発表と講師陣からのアドバイス」 講師陣	17:00～ 閉講 挨拶			

②研修会開催時の様子



総務省地域力創造審議官
門山泰明氏による総務省の取組
紹介



徳島大学田口太郎氏による、ロー
ドマップ作成ワークショップに
向けた講義



講師ごとに班に分かれてのプロ
セスシートの作成ワークショッ
プ・意見交換



いそどろ横石知二氏による「人は
誰でも主役になれる～居場所と出
番づくり」と題した講義（地域づ
くり人育成講座と合同）



日本上流文化研究所鞍打大輔氏
より「持続的な集落支援に向けた
取り組み～日本上流文化研究所
15年の取り組み」と題した講演



グループによるプロセスシー
ト・ロードマップの作成



ロードマップの発表に対する講師
陣からのアドバイスと共有
徳島大学田口太郎氏



ロードマップの発表に対する講
師陣からのアドバイスと共有
島根県中山間地域研究センター
藤山浩氏



ロードマップの発表に対する講
師陣からのアドバイスと共有
法政大学関司直也氏



ロードマップの発表に対する講師
陣からのアドバイスと共有
日本女子大学平井太郎氏



ロードマップの発表に対する講
師陣からのアドバイスと共有
中越防災安全推進機構石塚直樹
氏



ロードマップの発表に対する講
師陣からのアドバイスと共有
中越防災安全推進機構阿部巧氏

③アンケート用紙
(表面)

「地域おこし協力隊ブラッシュアップ研修」アンケート		別紙2
このアンケートは、今後の研修企画の参考とするもので、他の目的には使用いたしません。ご感想、ご意見を自由に記入していただきますよう、ご協力お願いいたします。 最終日の閉講後に回収いたします。お帰りの際、ご自分の<u>座席上に置いたまま</u>ご退席ください。		
1. あなた自身についてお聞かせください。（該当欄に数字又は○を記入してください。） 年齢（ 才 ） 性別（ 男 ・ 女 ） 取り組み期間（ 年 ヶ月）		
2. 支援活動の中で抱えている課題（不安）は何ですか。（思い当たるものすべてに○を記入してください。） （ ）具体的な活動イメージが湧かない （ ）自身のスキル （ ）地域との関係づくり （ ）行政との関係づくり （ ）給与 （ ）仕事量 （ ）任期終了後の身の振り （ ）その他（自由記述：_____）		
3. 研修内容について（該当するものを○で囲み、感想を記入してください。） （注）講義内容： A 大いに参考になった B 多少参考になった C 参考にならなかった		
研 修 課 目	講 義 内 容	感想を自由に記入してください
①これまでの活動を振り返り、これからの活動のイメージをつかむ（講義）	A B C	
田口 太郎氏		
②ロードマップの作成（WS）	A B C	
※担当講師名を○で囲んでください		
藤山 浩氏・田口 太郎氏		
岡司 直也氏・平井 太郎氏		
阿部 巧氏・石塚 直樹氏		
③「人は誰でも主役になれる」 ～居場所と出番づくり～（講義）	A B C	
横石 知二氏		
④「継続的な集落支援に向けた取り組み ～日本上流文化圏研究所 15 年の取り組み～」 （基調講演）	A B C	
鞍打 大輔氏		
⑤ロードマップについての意見交換（WS）	A B C	
※担当講師名を○で囲んでください		
藤山 浩氏・田口 太郎氏		
岡司 直也氏・平井 太郎氏		
阿部 巧氏・石塚 直樹氏		
⑥ロードマップの発表と講師陣からのアドバイス	A B C	
藤山 浩氏・田口 太郎氏		
岡司 直也氏・平井 太郎氏		
阿部 巧氏・石塚 直樹氏		
⑦他の方々との情報交換は参考になりましたか。	A B C	

(裏面)

4. 研修全体について（該当するところを○で囲み、記入してください。）

① 研修全体としていかがでしたか	とてもよかった よかった 普通 よくなかった
② 1泊2日の研修期間は適切でしたか	長 い ちょうどよい 短 い
③ 研修の時期は適切でしたか	いまの時期がよい ____月頃がよい
④ また研修に参加したいと思いますか	ぜひ参加したい 機会があれば 興味がない

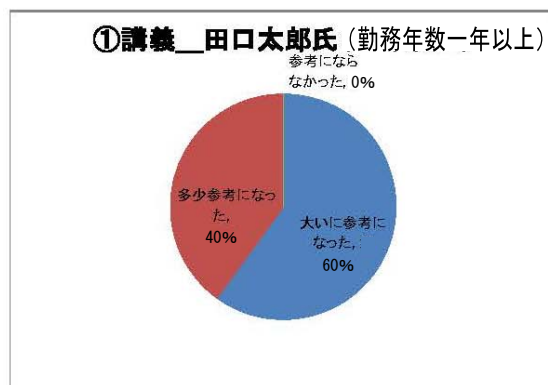
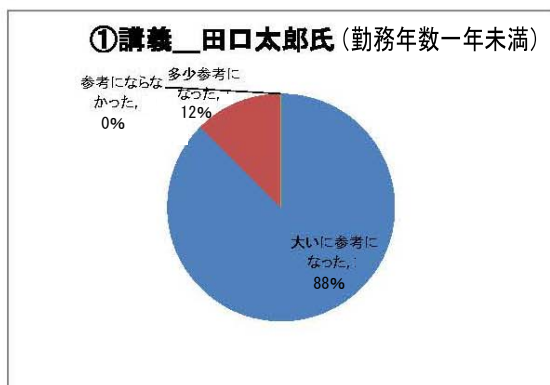
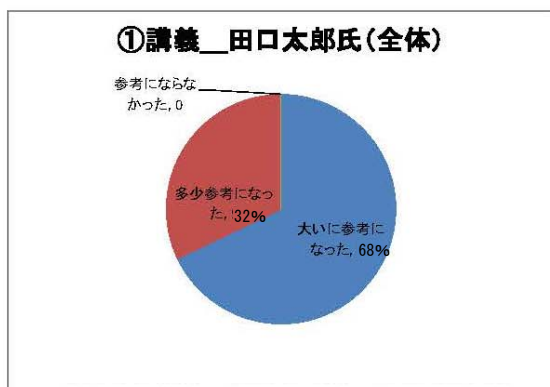
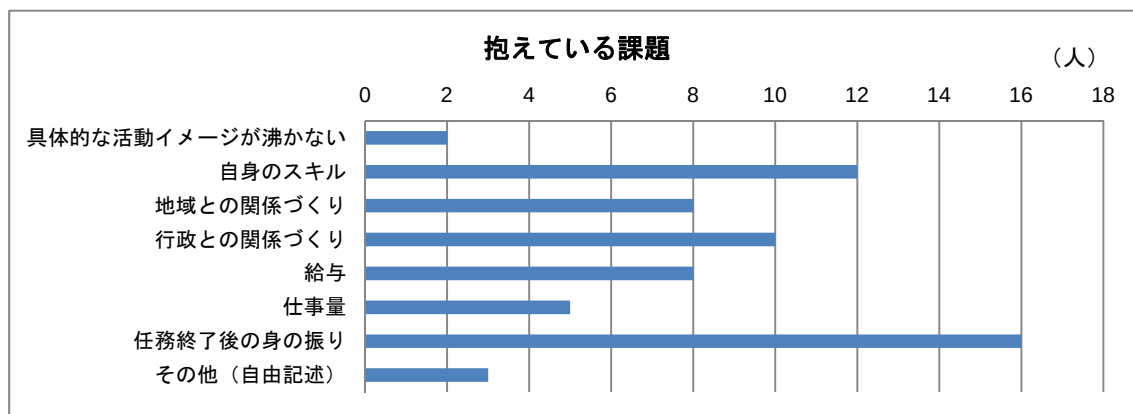
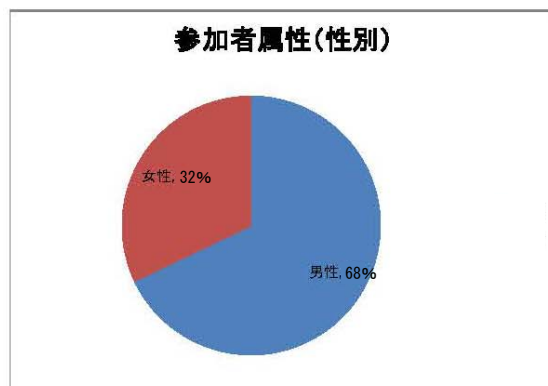
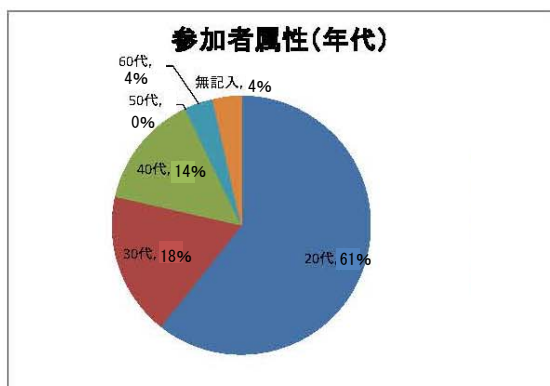
5. 今回の研修会に申し込まれた理由をお聞かせください。

6. 今回の研修会を受講しての全体的な感想、今後希望するテーマ、講師等ございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

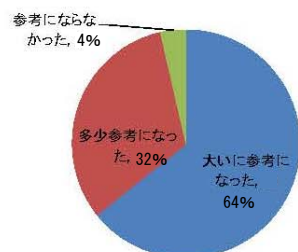
④アンケート結果

〈参加者の属性・抱えている課題〉

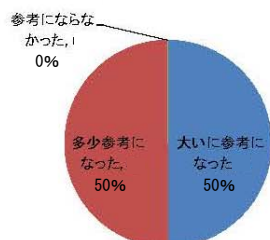


＜研修内容について＞

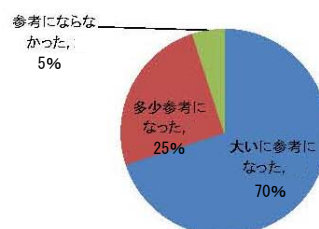
②ロードマップの作成(WS)(全体)



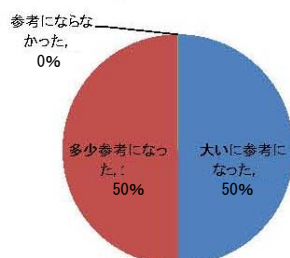
②ロードマップの作成(WS)
(勤務年数一年未満)



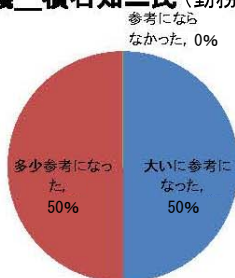
②ロードマップの作成(WS)
(勤務年数一年以上)



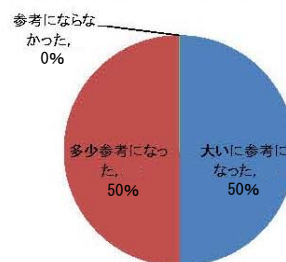
③講義_横石知二氏(全体)



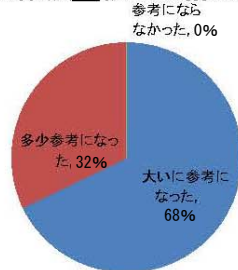
③講義_横石知二氏(勤務年数一年未満)



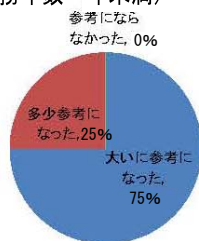
③講義_横石知二氏(勤務年数一年以上)



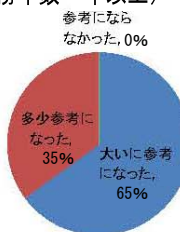
④基調講演_鞍打大輔氏(全体)



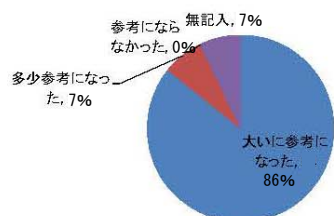
④基調講演_鞍打大輔氏 (勤務年数一年未満)



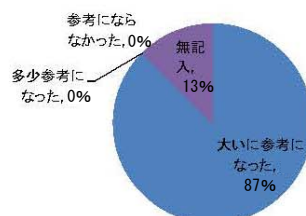
④基調講演_鞍打大輔氏 (勤務年数一年以上)



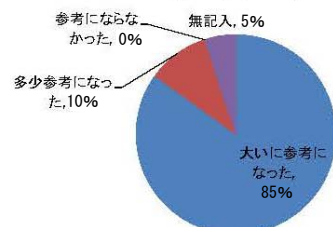
⑤ロードマップについての意見交換(全体)



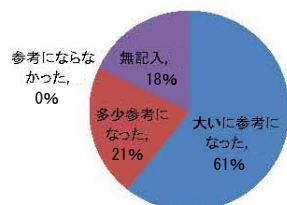
⑤ロードマップについての意見交換 (勤務年数一年未満)



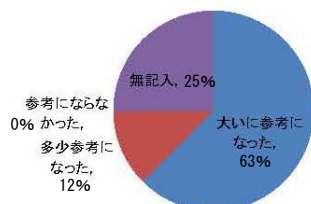
⑤ロードマップについての意見交換 (勤務年数一年以上)



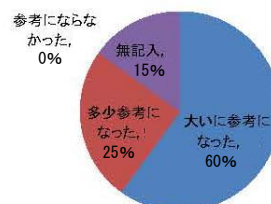
⑥ロードマップの発表とアドバイス(全体)



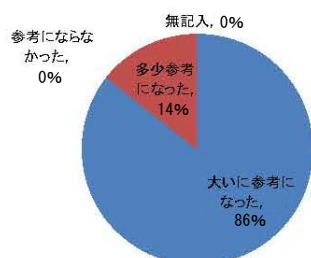
⑥ロードマップの発表とアドバイス(勤務年数一年未満)



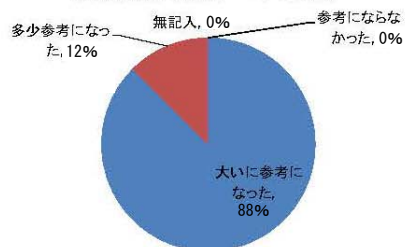
⑥ロードマップの発表とアドバイス(勤務年数一年以上)



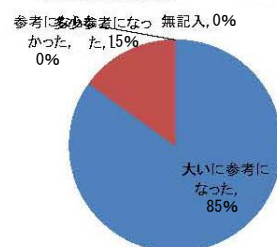
⑦情報交換(全体)



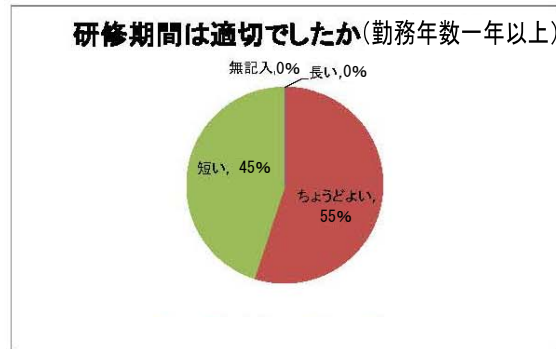
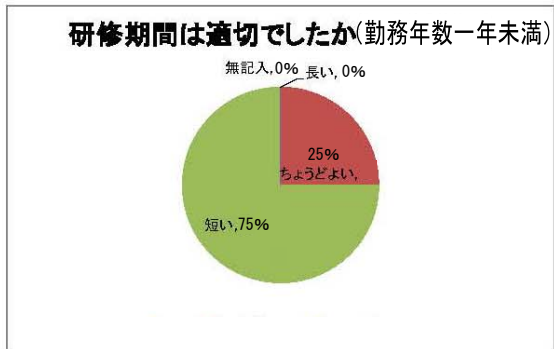
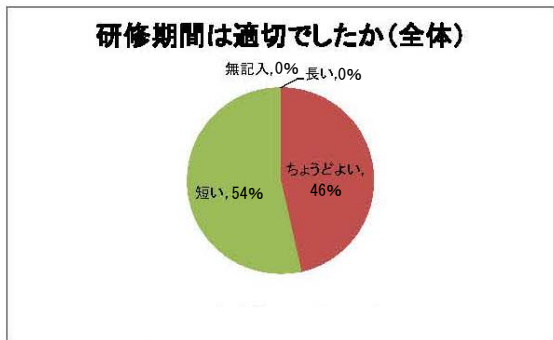
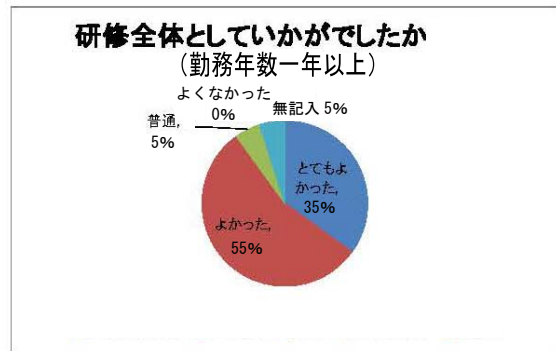
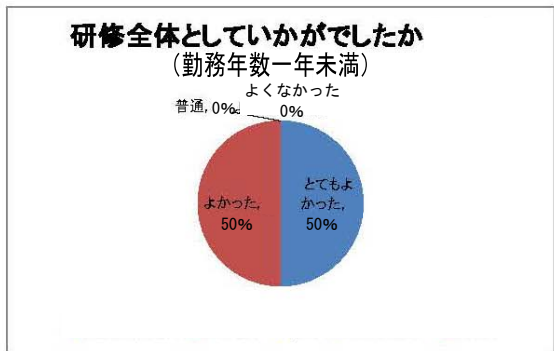
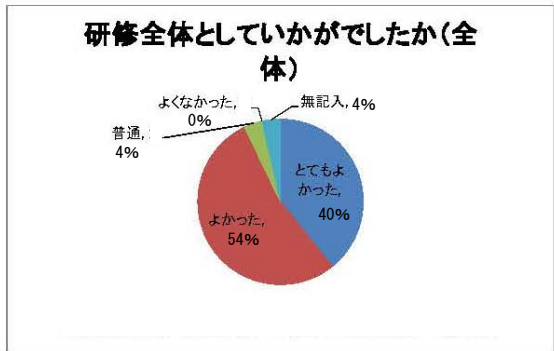
⑦情報交換(勤務年数一年未満)



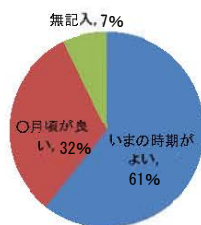
⑦情報交換(勤務年数一年以上)



＜研修全体について＞



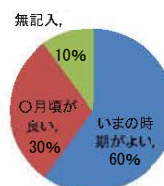
研修の時期は適切でしたか(全体)



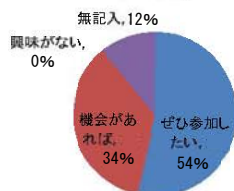
研修の時期は適切でしたか (勤務年数一年未満)



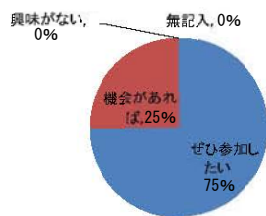
研修の時期は適切でしたか (勤務年数一年以上)



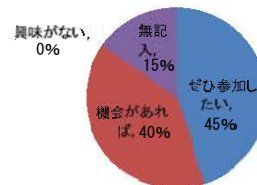
また研修に参加したいと思いますか (全体)



また研修に参加したいと思いますか (勤満)



また研修に参加したいと思いますか (パート以上)



Ⅲ－２．受入市町村担当者研修プログラム

会場：三田共用会議所 参加者 73名

日時：11/2

① プログラム

11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00		
11:00～	12:45～	13:00～13:30	13:30～14:00	14:00～14:50	15:05～15:55	16:00～16:30	16:40～17:30	
受付	開講・日程説明	地域おこし協力隊の取り組みについて	話題提供 「外部人材を活用した地域づくりの展開」	事例報告① 西日本における取り組み紹介(2地域) ※20分×2地域+コメント10分	事例報告② 東日本における取り組み紹介(2地域) ※20分×2地域+コメント10分	論点整理 「受入自治体に求められるスタンス」	意見交換会 (先発事例への質問・総務省を交えたフロアとのやり取り)	交流会
		総務省 人材力活性化・連携交流室長	園司直也(法政大学)	①島根県美郷町職員 及び地域おこし協力隊 ②広島県神石高原町職員 及び集落支援員	①福島県喜多方市職員 及び集落支援員 ②山梨県都留市職員 及び地域おこし協力隊	園司, 藤山, 田口による鼎談		

②研修会開催時の様子



総務省人材力活性化・連携交流室
長澤田史朗氏より総務省の取組
紹介



法政大学岡司直也氏による外部人
材を活用した地域づくりの展開と
題した講演



島根県美郷町企画課高橋武司氏
(右) からの受け入れ自治体事例
報告



島根県美郷町地域おこし協力隊
パノフグリゴリー氏 (左) からの
隊員活動報告



広島県神石高原町まちづくり推進
課矢川利幸氏からの受け入れ
自治体事例報告



広島県神石高原町集落支援員
高原敬二氏からの集落支援活動
報告



島根県中山間地域研究センター
藤山浩氏による、受入自治体事例
に関するコメント・意見交換



福島県喜多方市過疎地域集落対策
室佐藤義弘氏からの受け入れ自治
体事例報告



福島県喜多方市集落支援員岩橋
松吉氏からの集落支援活動報告



山梨県都留市政策形成課
志村将史氏からの受け入れ自治
体事例報告



山梨県都留市地域おこし協力隊
河野格氏からの隊員活動報告



徳島大学田口太郎氏による、受入
自治体事例に関するコメント・意
見交換

事後アンケート

「地域おこし協力隊及び集落支援員の受入れ(予定)自治体職員向けの研修会」

事後アンケートのお願い

1. 地域おこし協力隊、集落支援員は受け入れておりますか？

() 地域おこし協力隊 (名) () 集落支援員 (名)
 () まだ導入していない【集落支援員・地域おこし協力隊】を導入予定 (○をつけてください)

2. 人的支援の活動領域(予定)について教えてください。

() 現在の自治体全域 () 平成合併前の自治体程度 () 大字程度
 () 数集落程度 () 単一集落
 () その他 [具体的に書きください:]

3. 人的支援の活動体制(予定)を教えてください

() 1名で1地域を担当 () 2名で1地域を担当 () 3名以上で1地域を担当
 () その他 [具体的に書きください:]

4. 今回の研修を受けて、どう感じましたか？(複数回答可)

() 人的支援の導入にあたり考えなくてはいいことがはっきりした
 () 同じように導入して悩んでいる地域とのネットワークができた
 () 行政の考え方を修正する必要を感じた
 () 悩んでいたが、自信が持てた
 () その他

[具体的に書きください:]

5. 今後、どのような機会を希望しますか？

() 今回と同じような会を定期的に開催してもらいたい
 () 行政向け研修は不要
 () 交流会
 () その他

[具体的に聞かせください:]

6. このような研修会の開催の仕方についてどう思われますか？

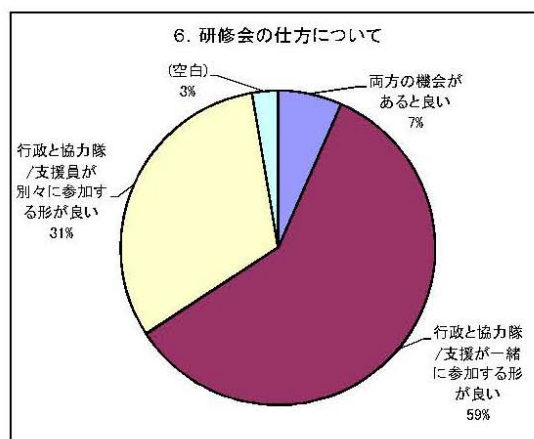
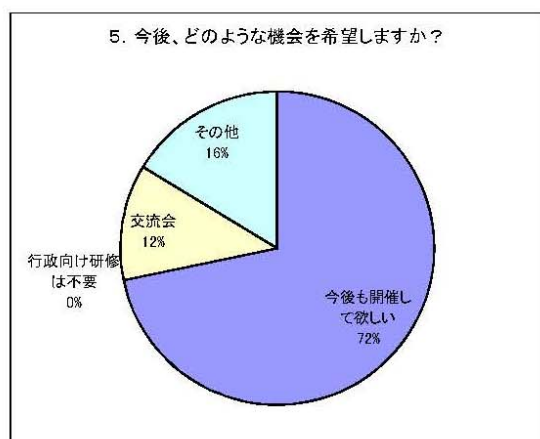
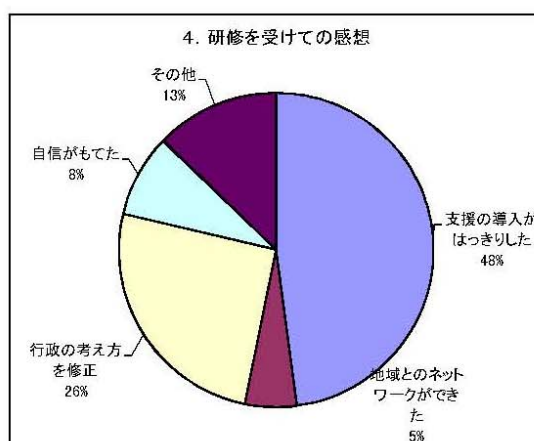
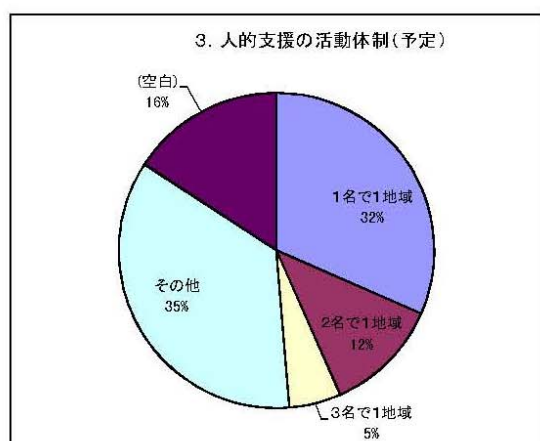
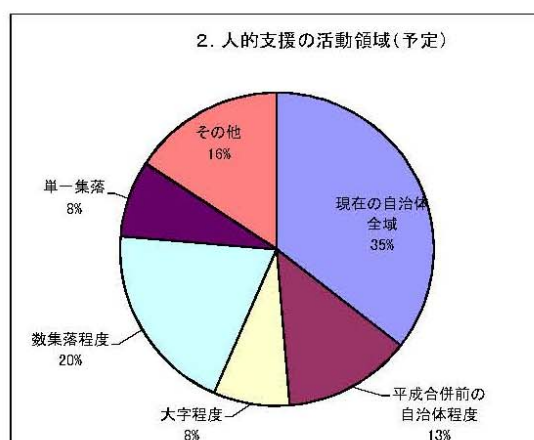
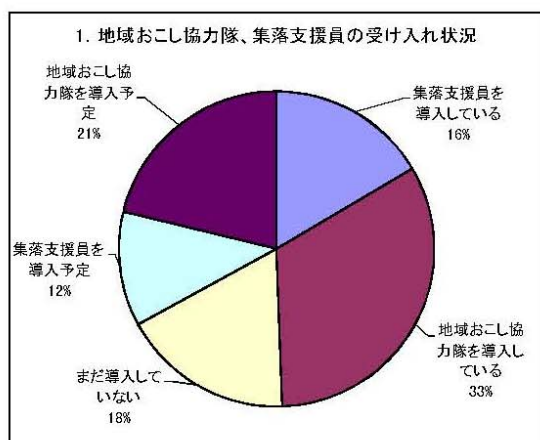
() 行政と協力隊/支援員が一緒に参加するカタチが良い
 () 協力隊/支援員向けと行政向けは別々に開催して欲しい
 () その他

[具体的に聞かせください:]

7. 最後に、ご自由にご意見をお聞かせください。

ありがとうございました

④アンケート結果



Ⅲ－３．災害復興における地域への人的支援先進事例視察研修プログラム

(１) 東日本大震災被災地の復興支援者を対象とした人的支援先進事例視察研修会

会場：新潟県中越地域（中越大震災被災地域） 参加者 21名

日時：10/23-25

①プログラム

一日目／10月23日(日)		
午前	09:00	仙台集合・出発
午後	15:30	長岡市川口着 中越メモリアル回廊「きずな館」 「きずな館」見学
	18:00	終了
二日目／10月24日(月)		
午前	08:30	出発
	09:00	ブリーフィング@中越メモリアル回廊「きおくみらい」 1. 中越地震からの復興概要 平井邦彦（中越防災安全推進機構 理事） 2. 人による復興支援体制のこれまでとこれから 稲垣文彦（中越防災安全推進機構 復興デザインセンター センター長） 3. 地域復興支援員施策の導入について 丸山由明（前 新潟県県民生活環境部 震災復興支援課課長） 4. 中越地震における集団移転の取組み 澤田雅浩（長岡造形大学 准教授） 5. 意見交換
	11:00	中越メモリアル回廊「きおくみらい」見学
	11:30	出発
	12:15	昼食
午後	13:30	意見交換①【山古志】@LIMO 山古志サテライト 《コーディネーター》 ○石塚直樹（中越防災安全推進機構 復興デザインセンター） 《参加者》 ○井上洋（山の暮らし再生機構 地域復興支援員／前生活支援相談員） ○平澤東（長岡市役所 山古志支所） ○齋藤隆（中越防災安全推進機構／前長岡市役所山古志支所長） ○山古志地域住民 ほか
	15:30	山古志地域視察
	19:30	意見交換会@中越メモリアル回廊「きおくみらい」
	21:00	終了
三日目／10月25日(火)		
午前	08:00	出発
	08:45	意見交換②【川口】@中越メモリアル回廊「きずな館」 《コーディネーター》 ○阿部巧（中越防災安全推進機構 復興デザインセンター） 《参加者》 ○星野晃男（山の暮らし再生機構 地域復興支援員／前行政職員） ○脇田妙子（山の暮らし再生機構 地域復興支援員） ○小林道泰（山の暮らし再生機構 地域復興支援員） ○春日惇也（山の暮らし再生機構 地域復興支援員） ○川口地域住民 ほか
	10:30	川口地域視察
午後	14:00	移動
	19:00	仙台到着 解散

②研修会開催時の様子



中越メモリアル回廊施設
「きずな館」見学



中越メモリアル回廊施設
「きおくみらい」における
視察ブリーフィング



中越大震災からの
復興における人的支援の
事例説明



中越メモリアル回廊施設
「きおくみらい」見学



山古志で活動する復興支援員等
人的支援関係者との意見交換



山古志地域の復興地域づくり
状況視察



コミュニティビジネスを進める
農家レストランでの昼食・
意見交換



住民により運営される
復興交流施設の見学



復興住宅の視察



中越メモリアル回廊施設
「きおくみらい」での
参加者による意見交換会



中越メモリアル回廊施設
「きずな館」での復興人材との
意見交換



中越地震被災地における人的支
援である「地域復興支援員」との
意見交換

IV. アンケート分析

IV. アンケート分析

支援員・協力隊はどういう不安を抱えているのか？（初任者研修参加者アンケートから）

日本女子大学学術究員 平井太郎

2011年度は、集落支援員・地域おこし協力隊むけの「初任者研修」（計2回）、「ブラッシュアップ研修」および自治体職員むけの研修を行った。ここではこのうちアンケートの構成上「研修参加者の課題意識」をたどることのできる「初任者研修」の結果を分析する。アンケートはいずれも研修終了後、別紙の書式の質問票に無記名で記入してもらい、回収数は144人中130人、回収率は90.2%であった。

■初任者研修

東西日本に分かれて行った2回の初任者研修の結果を統合して分析したい。

今回は集落支援員と地域おこし協力隊の合同研修を行った。まず図1を見てほしい。図1は集落支援員か地域おこし協力隊であるかによる回答傾向の違いを表すもので、数字がプラスマイナスに大きく振れるほど違いが大きいというものだ。統計的にはふつう、この数字がおおよそ±0.2を超えると違いがあると考ええる。なお以下のグラフで「年齢」（図2以降出てくる「職種」）「性別」「期間」は、集落支援員・地域おこし協力隊の属性を示しており、「イメージが沸かない」以降は支援活動の中で抱えている課題（不安）を示している。数字の見方として、「年齢」の数字がプラスになると年齢が高いほど、マイナスになると年齢が低いほど、「職種」の数字がプラスになると集落支援員ほど、マイナスになると地域おこし協力隊ほど、「性別」の数字がプラスになると男性ほど、マイナスになると女性ほど、「期間」の数字がプラスになると「一年以上の人」ほど、マイナスになると「一年未満の人」ほどかかわりが深いと解釈する。

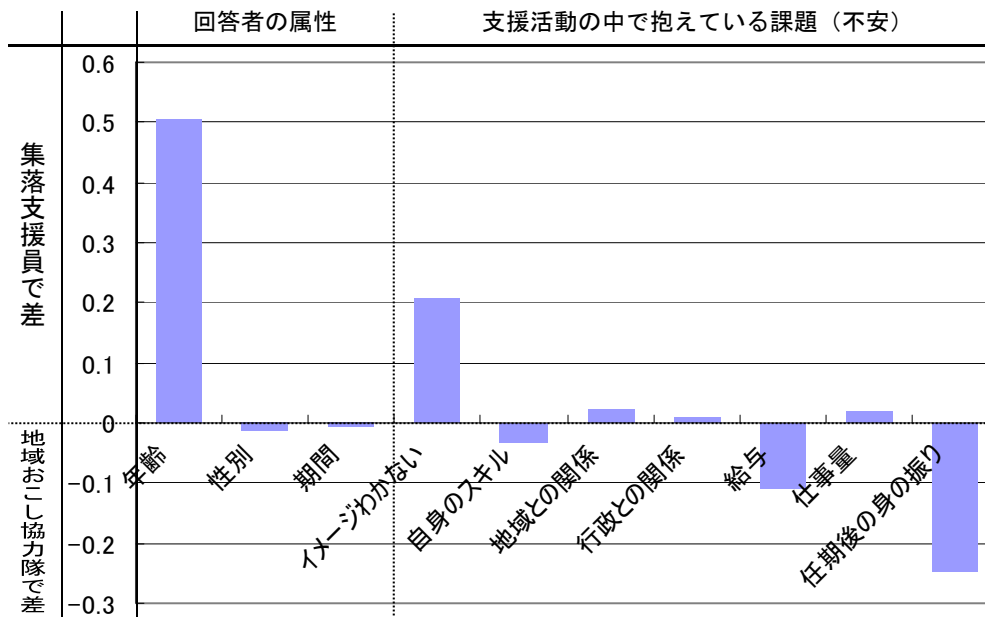


図1 職種の違いとかかわっている度合

これをみると、明らかに集落支援員と地域おこし協力隊では年齢による違いがある。具体的には集落支援員は50代、60代といった中高年層が多いのに対し、地域おこし協力隊の多くは20代から40代までの若年層・壮年層が占める（図2）。

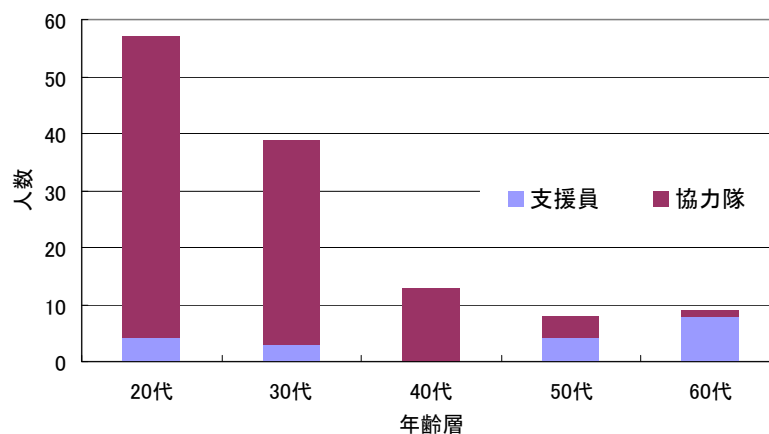


図2 集落支援員・地域おこし協力隊の年齢層ごとの構成

□給与・報酬、任期終了後の身の振りに不安を感じる協力隊

もう1つ注目してほしいのが「支援活動の中で抱えている課題（不安）」の中身だ（図3）。今回、初任者研修を集落支援員と地域おこし協力隊とで合同で行うことに対しては、両者

のミッションや待遇など制度的な条件の違いから、参加者のなかにも否定的な感想をもつ人がいた。

たしかに図1にあるように、アンケートで設定した「その他」を除く7つの項目のうち、「具体的な活動イメージが湧かない」、「給与・報酬」そして「任期終了後の身の振り」では、集落支援員と地域おこし協力隊とで回答の傾向が異なった。わかりやすく言えば図3にあるように、集落支援員は地域おこし協力隊より「給与・報酬」と「任期終了後の身の振り」では課題（不安）が少ないが、「具体的な活動イメージが湧かない」という点では課題（不安）をより多く抱えている。

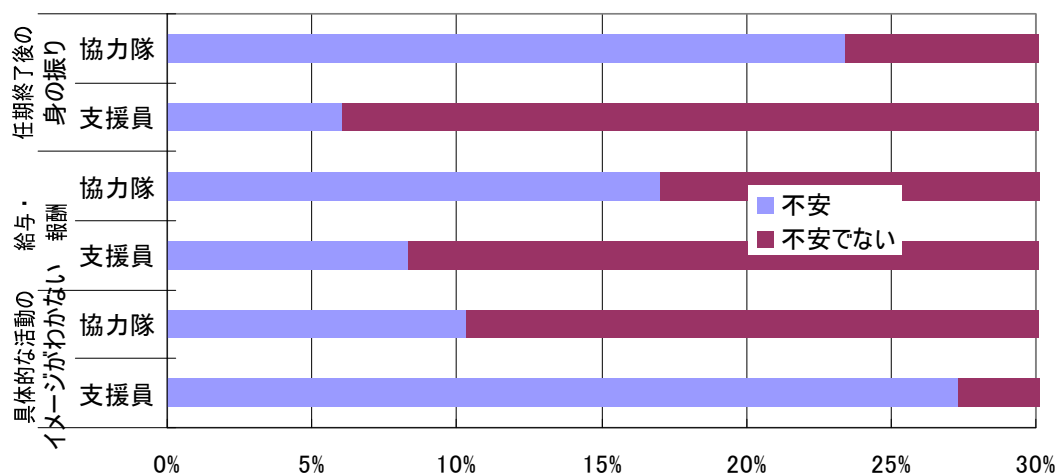


図3 集落支援員・地域おこし協力隊による不安の違い

こうした課題（不安）の中身の違いは、まずは両者の制度的な条件の違いから説明しやすい。集落支援員はすでに地元に根づいている方が選ばれやすい。これに対し地域おこし協力隊は、地域おこしだけでなくこれから地域に根づき定住するというもう1つのミッションがある。生活基盤が安定していない協力隊が「給与・報酬」や「任期終了後の身の振り」に課題（不安）を感じるのは当然である。

□集落支援員でも「具体的な活動イメージが湧かない」

その一方で、地域おこし協力隊より集落支援員の方が「具体的な活動イメージが湧かない」というのはどういうことだろうか。残念ながら構成上アンケートのなかだけでは内実を明らかにできないが、集落支援員が場合によっては地域おこし協力隊よりもミッションの具体的な展開イメージがはっきりと自覚されていないことは留意しておくべきだ。こうなってしまうには2つの原因が考えられる。1つには、行政や地域などとのコミュニケーションが十分でなく、何が地域の課題なのか捉え切れていないおそれがある。もう1つは、地域の課題を捉えたとしてもそれを解決する手段や道筋が十分ではないという可能性だ。

この仮説のたしからしさをうかがわせるのがやはり図1である。くりかえしになるが、集落支援員と地域おこし協力隊とは「自身のスキル」「地域との関係づくり」「行政との関係づくり」「仕事量」といった点では課題（不安）が共通している。まず注意すべきは、本来なら地元根づいている集落支援員ならば容易なはずの「地域や行政との関係づくり」が、少なくとも本人としては十分でないと意識されている点だ。仮説で示したように、行政や地域とのコミュニケーションが密にできておらず、地域の課題把握が進んでいない可能性がたしかにあるのだ。ただし、だからと言って、集落支援員だけに原因があるとするのは早計だ。コミュニケーションは相手があってはじめて成り立つ。行政や地域の側も集落支援員の導入の目的をはっきりともっているかどうか微妙だ。どちらの場合でも、行政・集落支援員・地域間でコミュニケーションを積み重ねることが、ミッションの具体化への道を開くことは確かだ。

もう1つ集落支援員も地域おこし協力隊と同じ程度に「自身のスキル」「仕事量」に不安を感じている点にも注目される。集落支援員は経験豊富な中高年というイメージがあるが、現実には地域の課題解決にむけてスキルや仕事の進め方が十分でないと、少なくとも本人は感じているのである。

以上の「自身のスキル」「地域との関係づくり」「行政との関係づくり」「仕事量」の4点は、集落支援員だけでなく地域おこし協力隊にも共通する問題であることを忘れてはいけない。逆に言えば、これらが集落支援員と地域おこし協力隊を通じた大きな意味での「人的支援」プログラムをうまく遂行する肝にほかならない。そこで、もう少しこれらの点について検討してみたい。

□人的支援の肝を握る行政・地域とのコミュニケーション

まず「地域との関係づくり」「行政との関係づくり」といったコミュニケーションをめぐる問題だ。なぜこの問題に注目するのか。図4を見てほしい。この数字は「具体的な活動イメージが沸かない」という根本的な課題（不安）意識との関わり合いの強さを示している。集落支援員か地域おこし協力隊であるかという職種の違いに次いで大きいのが「地域との関係づくり」なのだ。当然のことだが、地域とうまく関係を築くことと活動を具体化させることとは密接に関わっている。「自身のスキル」もそれに次いで大きな影響を及ぼしているが、何よりもまず地域とうまく付き合えるかどうか鍵を握る。「給与・報酬」にいたっては、活動の具体化とはほとんど関係がないこともわかる。

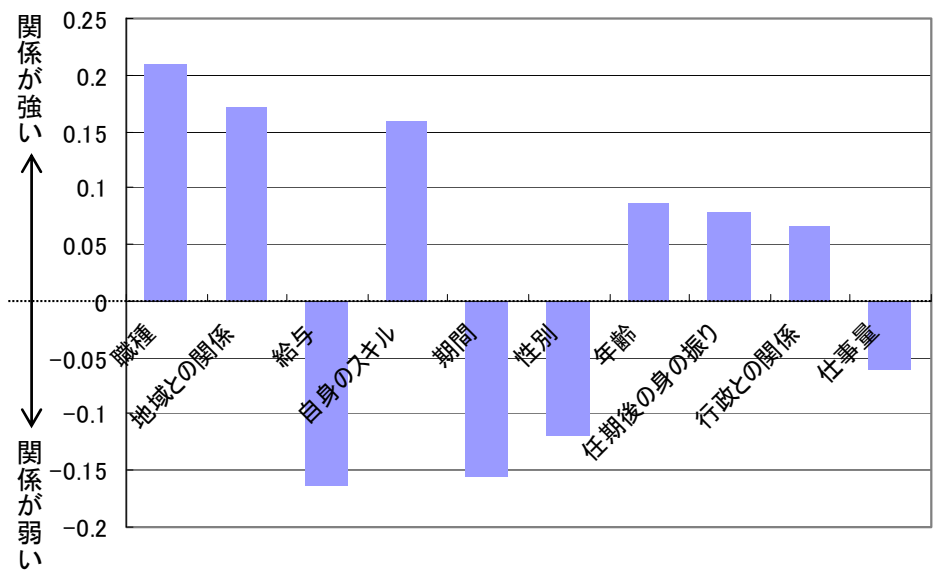


図4 「具体的な活動イメージが沸かない」不安との関係の強さ

□コミュニケーション不安は本人の能力不足？

この関係づくり＝コミュニケーションをめぐる問題で興味ぶかいのは、図5にあるように「地域との関係づくり」と「行政との関係づくり」の課題（不安）意識は互いに深い関係にあることだ。わかりやすく言うと、「地域」とのコミュニケーションに不安がある人は「行政」とのコミュニケーションにも不安があるのだ。

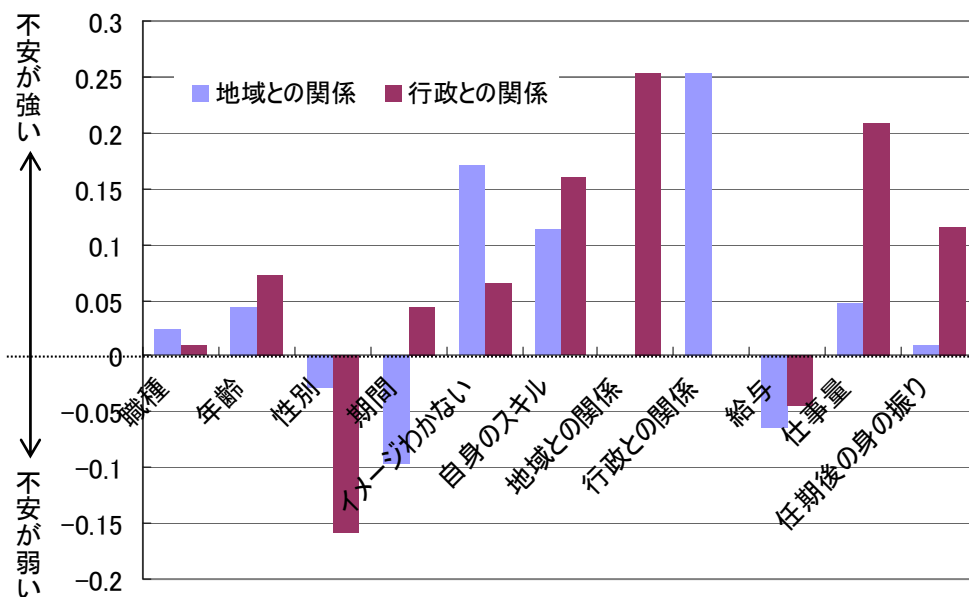


図5 地域との関係づくり、行政との関係づくりの不安との関係の強さ

こういうと最近の「若者のコミュニケーション能力不足」という言われ方が思い出される。やはり若者が地域に入るのはコミュニケーションの点から難しいのか。しかし、もう一度図5を見てほしい。地域や行政との関係づくりを課題（不安）とすることと、年齢や職種はほとんど関係がない。つまり「都会の若者」だからコミュニケーションできないという単純な話ではないのだ。この点からも、地域行政・集落支援員・地域おこし協力隊・地域間とのコミュニケーションをめぐる不安は、集落支援員・地域おこし協力隊本人のコミュニケーション能力だけに原因があるのではないことが示唆される。問題はもっと根深く、地域と行政の側も検証される必要がある。集落支援員・地域おこし協力隊とのコミュニケーションの方法については、地域と行政の側もできるなら歩み寄りをした方がいい。そもそも、集落支援員・地域おこし協力隊にコミュニケーションを通じて伝えるべき自分なりの地域の将来像などがあるか、将来像を描こうとするスタンスなのか、そのあたりの根本に立ち返って考えてみねばなるまい。

□スキルをめぐる不安は次の一手をめぐる不安

次に「自身のスキル」「仕事量」をめぐる不安である。まず「スキル」といったとき、逆にどんなスキルが求められていると感じられているのだろうか。図6は「自身のスキル」を課題（不安）とする人の傾向を見たものだ。

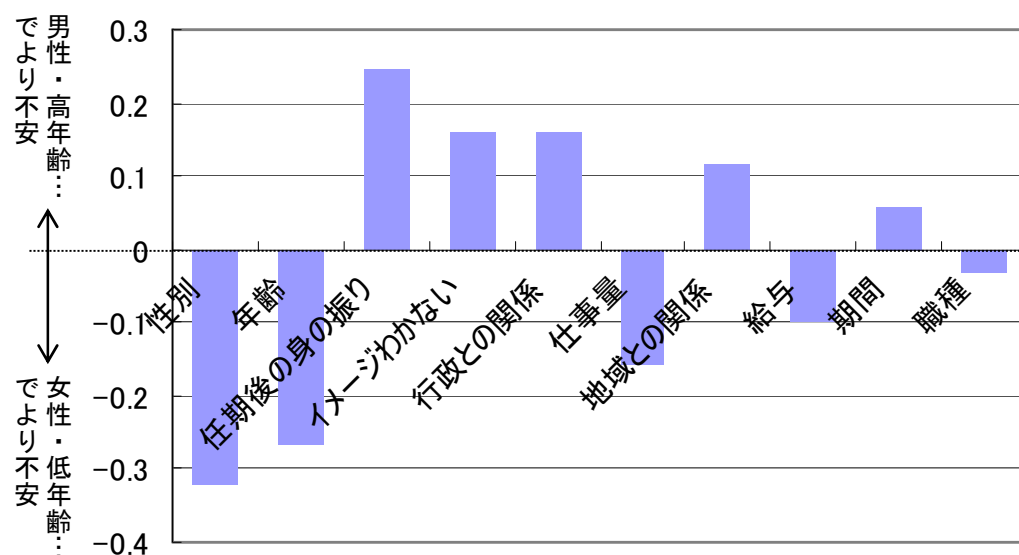


図6 「スキル」の不安との関係の強さ

結果をわかりやすく言うと、「スキル」をめぐる不安は男性より女性の方が、また年齢が若いほど高く、「任期終了後の身の振り」をめぐる不安とかかわっているということである。

反対に、活動の具体化をめぐる不安や地域や行政との関係づくりに対する課題（不安）意識とはそれほど強くは関係していない。つまり、求められている「スキル」は、地域や行政とのコミュニケーションを積んだその先の一手を打つためのものであり、それ以上、具体的に何が求められているのかははっきりしていないのだろう。だからこそ、「身の振り」といった将来の不安と不可分なのだし、年齢や性別といった単純な制約に、不安の先がおきかえられやすいのだと思う。

だが、年齢や経験を重ねたり男性だったらできてしまうことが、本当に「スキル」があると言えるのかも、立ち止まって考えてみる必要がある。これから地域の問題解決に求められる「スキル」もそれぞれの地域、それぞれの局面によってかなり異なってくるだろう。経験者や男性ならクリアしやすい課題もあるにせよ、そうしたクリアしやすい状況こそが現在の地域の閉塞感を生んできたと言える可能性も棄てきれない。新しい「スキル」を特定するのは容易なことではない。だが、それこそが大切なことであり、それぞれの場や段階ごとにそのつど発見されるべきものであろう。

□仕事量への不安を左右する行政との関係づくり

「仕事量」の不安については、図7にあるように「行政との関係づくり」を課題（不安）とする意識との関わりがもっとも大きい。

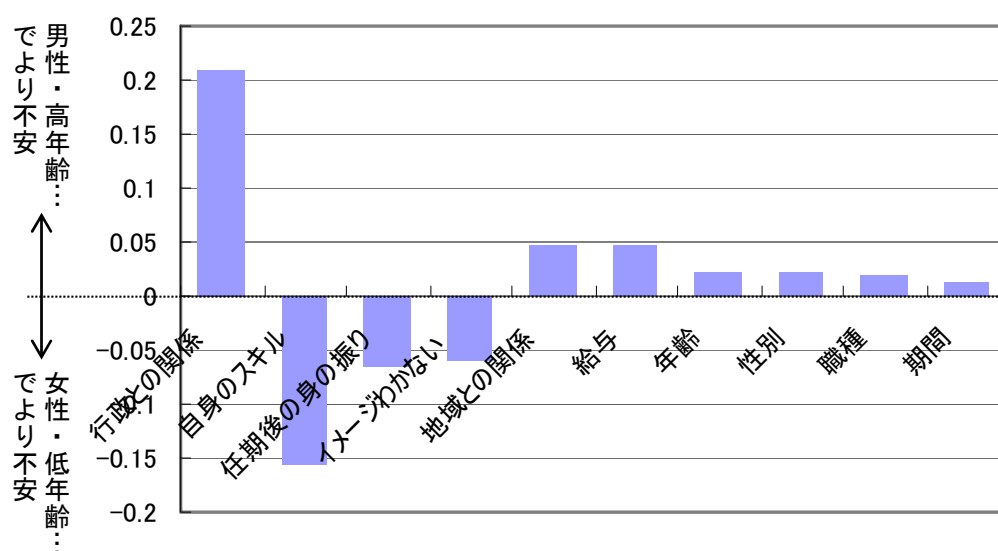


図7 「仕事量」の不安との関係の強さ

これまで「仕事量」が不安に思われる原因として、地域での暮らしでは自分と周囲との切り分けが難しくなること、また、地域おこしと定住実現との2つのミッションを並行的に追わねばならないこと、まとめて言えば「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」にあるように言われてきたと思う。こうした重層的な原因が今回のアンケート結果では、行政との

契約上、どこからどこまでが仕事なのかわかりにくい、という問題におそらくは集約されて回答されたのだと思う。

□行政の準備とフォローが求められている

この「行政との関係づくり」の不安は、契約や体制といった形式的なことのようにも見えるが、集落支援員・地域おこし協力隊による「人的支援」の肝を握っている可能性がある。図8は、7つの項目ごとに不安だとしている人の割合をとったものと、不安だとした項目数の合計との関係の強さをとったものだ。

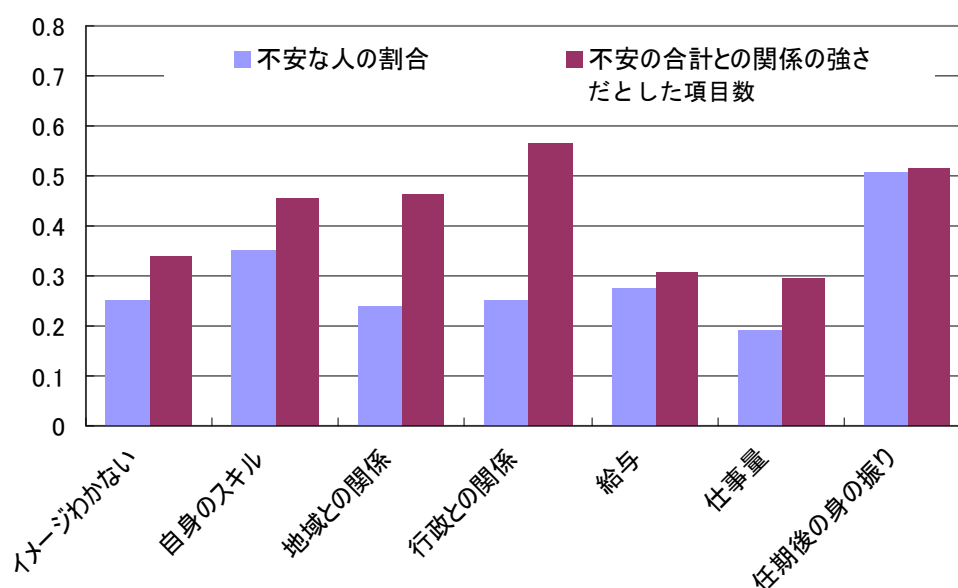


図8 全体的な不安と「行政との関係づくり」との関係

一般に不安だという人はたくさん項目を選びやすく、選ばない人は1つも挙げないことが多いので、単純に不安だとしている人の割合をとっただけでは、どれが最も不安なのかはわかりにくい。そこで図8では、不安だとした項目との関係の強さを見てみて、どの項目を選ぶと不安だと挙げる項目が増えやすいかを見てみた。すると、「行政との関係づくり」をめぐる不安は、不安だという人の割合はそれほど多くはないが、これを選ぶと不安の数が増えやすい傾向にあることがわかる。つまり、「行政との関係づくり」が不安だと、連動してさまざまなことが不安になってくるのだ。ここから示唆されるのは、「人的支援」では、それが新しい試みだけに、行政による慎重な制度設計と手厚いフォローアップが必要なのだということだ。現状は逆に、少なくとも集落支援員・地域おこし協力隊本人たちにはそれが十分だと意識されていない。制度設計と行政によるフォローの重要性については、さまざまな場ですでに指摘されはじめているとおりであり、今後対策を早急に講じる必要がある。

V. 提案

V. 提案

V-1. 事業実施から見えてきた課題と課題解決のための提案

(1) 段階的な研修の必要性(人的支援の導入フェーズに応じた研修プログラムイメージ)

「集落支援員」「地域おこし協力隊」などの人的支援に対する総合的な検討機会、人材育成、相互交流を促す必要があるが、2011 年度の活動では依然、不十分であるといえる。人的支援の導入施策は地域にとっては極めて重要な施策であるといえるため、事前にどのような戦略を持って導入し、どのような支援体制を構築するか、という点が取り組みの成否に大きく影響するものと考えられる。

人的支援の受け入れ前／受け入れ側の検討機会の必要

人的支援の導入は地域に大きな影響を与える可能性があるため、導入前にどのような地域戦略を持ってどのような人材を導入するのか、を十分に検討する必要がある。特に生活支援などの直接的な支援を行う場合は、一端導入してしまうとやめることは極めて困難である。そのため、受け入れ地域の設定(単一集落／複数集落など)、人的支援の活動内容の検討、雇用方法の検討など、人的支援の導入戦略を検討する必要がある。

人的支援の受け入れ直後／人材育成研修

導入された人的支援が実際に展開される際に初任者の段階で地域づくりのイメージ形成を図る。具体的には 2011 年度に実施した研修プログラムでその目的はある程度達成されているものと思われる。狙いとしてはイメージ形成および人的支援の担い手同士の情報交換や相互交流を誘発する交流の役割も大きい。

中間地点／検討機会の必要

地域支援活動は、人的支援の担い手自身のキャラクターやスキルだけでなく、行政、地域、人的支援の担い手の三者のコミュニケーションに依存する部分が大きいため、活動の振り返りや点検が重要である。2011 年度の「地域おこし協力隊ブラッシュアップ研修」で使用した「プロセスシート」や「ロードマップ」を用いて取り組み自体を行政、地域、人的支援の担い手の 3 者で一緒になって振り返りながら、取り組みの成果と課題を整理し、今後の方針を検討することが重要である。

持続化を模索する時点／人材育成研修

上記の中間評価を受けて、「閉塞感を抱えていると判断されるケース」と「順調な取り組みでより発展させていくケース」があると考えられる。このため、特に閉塞感を抱えてい

る場合は、2011 年度に実施したカリキュラムに基づいたゼミ形式による突っ込んだ検討の場を設定する必要があり、この場には人的支援の担い手だけではなく少なくとも直接的な関わりのある自治体職員が一緒に取り組む必要がある。また、可能であるならば地域住民の受け入れ担当者の参加も望まれる。

「順調な取り組みでより発展させていくケース」については、総合的な研修機会よりも、活動内容に応じたテーマ型の研修の場が有用である。具体的に産品開発やビジネスモデル構築、獣害対策など支援活動中で特に必要と考えられるようなテーマ型の研修会を独自に開催しないまでも積極的な情報提供により参加を促すことが有効であると考えられる。当初閉塞感を抱えていた取り組みについても研修などを経て軌道に乗った場合はこの様なテーマ型の研修に移行していくことが理想である。

活動の周知・人材発掘

上記の具体的流れとは別に人的支援には有能な人材が必要であり、受け入れ地域の理解を促すことも重要である。そのため、様々なインターンシップ・プログラムなどを先進的な取り組みを行なっている地域で実施することで、「集落支援のあり方」や「求められるスキル」、人的支援による成果を広く共有することが重要である。

(2) 地域への人的支援を考えるにあたっての各関係主体の役割

地域への人的支援は、地域に「人」という支援を行う施策であるため、この「人」自身のもつキャラクターや能力、その「人」を起点とした行政、地域との人間関係に大きく依存するものである。それ故、地域おこし協力隊や集落支援員など、地域への人的支援を導入するにあたり、1. どのような地域・範域に対して、2. どのような人材を、3. どのようなカタチで導入するか、ということは極めて重要であるといえる。

そこで、地域づくりのフェーズごとに各関係主体がどのような動きをすることが理想的であるといえるか、という点を整理する。

地域づくりでは、地域の状況に応じた身の丈にあった取り組みや支援が重要であり、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」についても、同様に集落が主体的に戦略を描く中で導入されることが重要である。また、本来的な集落支援主体である基礎自治体は地域との密接な関係を維持しながら人的支援の導入から成熟化するプロセスを共に歩んでいく必要がある。

第1フェーズ：縮小均衡状態

多くの過疎地域は慢性的な人口減少に悩む「縮小均衡状態」にあるといえる。こうした状況下では地域の中には多分に「諦め感」が広がっており、一部に危機感を持った主体的な動きがあったとしても地域全体の機運とはなりにくい状況である。こうした地域が多く占める中では、行政によるきめ細やかな気配りと情報のやり取りが重要である。しかし、現実には「平成の大合併」により基礎自治体と集落・地域との距離感が広がった状況下ではこの関係自体が疎遠なものとなりつつあるため、まず行政と地域との距離感を再度濃密なものとする必要がある。具体的に地域担当職員や行政職員と地域住民の協働による集落点検作業などが挙げられる。

第2フェーズ：地域の自己評価段階

集落点検を始めとした自己確認の作業により地域の中に、地域の将来に対する不安や危機感、検討の必要性の認識を得ると、地域の中に人材の不足や資源の不足感など、具体的な動きを検討するにも人材や能力の不足を感じるケースが多くある。こうした中で、膠着状態の打開策としての人的支援の可能性を検討することが効果的であると考えられる。

具体的には、地域の状況の中で人的支援を導入することが、どのような可能性を誘発するか？などのイメージを集落や行政が議論を通じて共有し、行政としてはどのような人材を雇用するか、どのような受け入れ態勢が効果的であるか、行政としてのサポート方針や設置方針を検討する。地域住民側は、人的支援の展開イメージや受け入れ態勢を地域内での認識の共有を図る。

こうして導入された人的支援の担い手は、自身の専門性を持ちつつも、拙速な提案行動、

課題解決行動を図る前に、地域住民へのあいさつ回りや各種会合への参加、集落行事への参加を経て集落との信頼関係を構築する。この中で、人的支援の担い手からの発言や提案の受け入れ態勢が整う。

第3フェーズ：活動模索段階

人的支援の担い手と共に集落が集落の将来像の検討に向けた具体的な検討を始めるとともに、一部有志などが具体的な活動を初動させる。活動自体は直接的に地域の持続可能性に結びつくものではないかもしれないが、小さな成功体験が生まれ、達成感と共に自信がつく。こうした中で、人的支援の担い手は小さな成功体験の元となる小さなやる気を見つけ出し、それを後押しすることで、小さな成功体験を創り出す。また、一部有志で行われた活動を積極的に地域内で周知・共有することで地域全体に機運を作り出し、新たなメンバーを獲得することで、一部の活動から集落全体の動きへと昇華させる。活動は特定の活動に特化せずに地域住民の様々なやる気を後押しすることで地域内に多様な活動を発生させる。

第4フェーズ：ビジョンの明確化

様々な活動の成功体験を経た上で、地域の長期的展望についての議論をおこない、長期的な活動イメージを共有し、短期的・中期的な取り組みを検討する。人的支援の担い手は活発な活動を通じてやる気と自信を取り戻した住民に対して長期的ビジョン検討の必要性を説明し、会議ではファシリテーターとして議論をリードする。この中で周辺地域や都市部との交流事業や居住者受け入れの具体的な狙いや方針、進め方を検討し、自然発生的な活動のみならず地域の将来ビジョンを念頭においた取り組みを組織的にすすめる準備を行う。行政は長期的なビジョンや具体的活動に対して、必要な情報提供や専門家の招聘など地域住民だけでは難しい支援を行う。

また、場合によっては「地域おこし協力隊」を始めとした若者の受け入れも検討の中に含まれる。

第5フェーズ：戦略的活動段階

策定されたビジョンに基づいて地域の資源や人材を効果的に活用することで地域の身の丈にあった持続的な活動を展開する。活動は元気づくりの活動に留まらず、高齢者支援など総合的な自治的活動を含んだものとなる。行政は引き続き自治組織との密な連絡を図りながら必要な情報提供などの支援を行い、「地域おこし協力隊」などの外部人材が導入されている場合などは活動イメージに即した専門的な活動が展開される。

（３）人的支援における重層的な支援体制の必要

「集落支援員」や「地域おこし協力隊」は地域づくりにおける言わば「最前線」で活動を展開している。そのため、特に少人数で活動している地域では人的支援の担い手自身が孤立して活動しているケースが多く有るといえる。また、人的支援は行政との雇用関係にあるため、人的支援の担い手と行政との関係は対等とは言えず、ボトムアップの提案などが行いにくい状況である。しかし、地域づくりの現場では住民と一体的に活動する人的支援の担い手からのボトムアップが極めて重要であるため、その触媒となる仲介役とも言えるコミュニケーション支援が必要である。具体的にはこういったポジションには新しい公共として地域で活動を展開するまちづくり系 NPO などの存在があげられる。行政や住民とは違う立場でまちづくりに関わる第三極が人的支援の担い手と行政の間をとりもち、更には雇用されている立場では言いにくいようなことも行政に対して発信する役割がある。

また、行政と違い行政区域に活動が規定されない NPO などが関わることにより、時として広域的な連携で活動を展開した方が効果的な活動も可能となる。更にはこうした NPO が行政と人的支援の担い手のみならず、広域的な担い手同士の連携を行政区域を超えてコーディネートすることも柔軟な活動を展開する上では重要であるといえる。

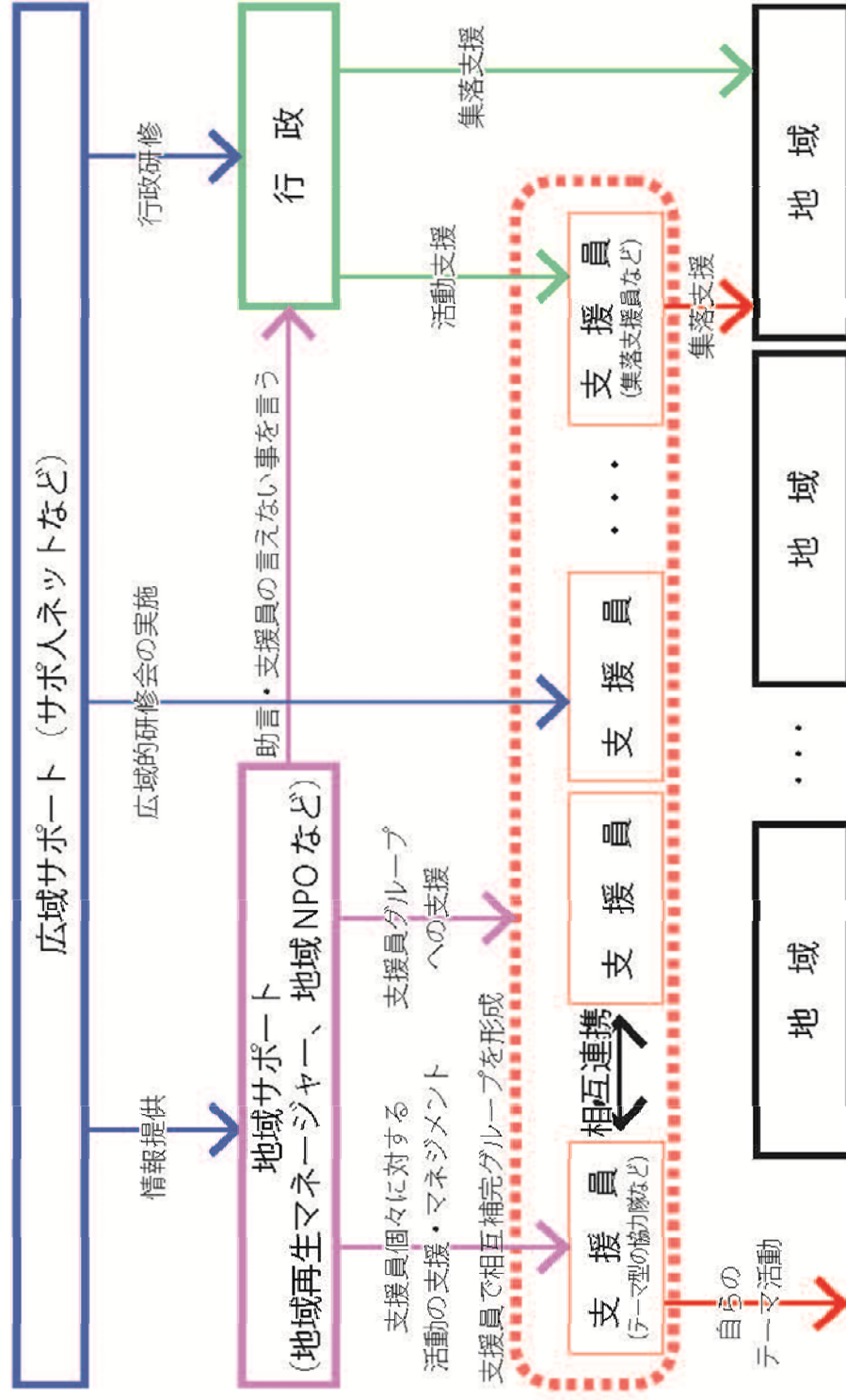
以上のように現場に近いアクターとして、地域住民、集落支援員や地域おこし協力隊などの人的支援の担い手、地域の行政、地域 NPO がそれぞれの長所を活かしながら活動を展開することが効果的であると言える。

また、人材育成研修やテーマ型の研修、全国的な情報交換の場の提供などは全国規模のコーディネートが重要である。現在「地域サポート人ネットワーク全国協議会」がこの役割を負っているといえる。こうした全国連携組織が様々な情報のプラットフォームとなり、全国の事例を集積し、更には総務省などとも連携して制度改革も含めて活動を展開することが期待される。具体的には以下のような項目が挙げられる

1. 人材育成機能：すでに実施している様な研修会の実施や、テーマ型の研修の実施あるいは情報提供
2. アーカイブ機能：全国の様々な設置手法、取り組み事例、失敗事例などをカテゴリー化して蓄積し、必要に応じて情報提供を行う
3. 政策提案機能：全国的な活動を俯瞰的に評価分析し、その上で制度改革も含めた政策提案を行う。
4. 人的支援導入支援機能：新たに人的支援の取り組みを始めようとしている地域に対して実情に沿った導入手法検討の支援を行う。

以上のように地域に対して、人的支援から全国的な連携組織に至るまでの重層的な地域づくり支援体制を構築することが重要であると言える。

地域への人的支援における重層的サポート体制



V-2. プログラム運営協力者からの提案

(1) 本年度の研修プログラムと人的支援政策を振り返って～7つの課題と求められる対応

島根県中山間地域研究センター研究企画監 藤山浩

1. 「受け皿」側の準備・研修が不可欠

＜課題＞本年度の研修、特にブラッシュアップ研修を通じて、市町村役場、地元コミュニティといった「受け皿」側の準備、研修が決定的に不足しており、放置型の配置が行われている事例が少なくないことが痛感される。耕されていない所に種を蒔いて水もやらないでは、伸びることはできない。

＜対応＞受け入れ前→受け入れ開始時→中間時点（1年後）→終了1年前&次期受け入れ1年前→一期生終了&二期生着任の5年プロセスに対応した一連のプログラムが必要である。例えば、受け入れ前は、自治体職員・地域リーダーが対象となり、実際に赴任した集落支援員・地域おこし協力隊の経験談も聞き、経験ある人的支援の担い手や専門家による指導・助言地域自己診断を行い、地域の実情にあったリクルートのための「釣書」を作成する。受け入れ開始時における自治体単位でのオリエンテーション研修も、過去の成果・失敗を共有し、共通のプラットフォームを作りたい。また、受け入れ体験の短期お試し版のような事業も必要である。

2. サポート人材の事前研修、お試し体験も重要

＜課題＞サポート人材側も、いきなりの着任では、心構えや田舎社会のイメージが掴めず苦戦している。特に大学生からそのまま着任している場合が懸念される。

＜対応＞大学生等も含めて、お試し体験やインターン的な位置づけで、地域現場に滞在できる仕組みを作りたい。

3. 旗印となる取り組みや定番の活動、ツールが欲しい

＜課題＞受け入れ側とサポート人双方で、特にとっかかりのところで、何をやらせたら・やったらよいのか、わからないという始動の「壁」がある。また、外（例えば都市部や大学生など）から見ても、協力隊は一体何をやっているか、今ひとつイメージが共有されていない。

＜対応＞例えば、「集落一反運動」（詳細、巻末）のように、単に困っている中山間地域を助けるだけに留まらず、震災復興や都市への貢献、海外援助等も含めて、中山間地域の資源を活用して、「助けることを助けてくれ」といった積極的に打って出て、多様な地域内外の人材を呼び寄せる「旗印」が欲しい。また、協力隊が定番として行う活動（やはり定住促進が主軸）やツールも作りたい（例えば、人口予測分析や防災等にも役立つGISマッ

ブ作成、地元学)。

4. 地方ブロックごとのサポートセンター機能の創設

＜課題＞現場での活動をつないで支援する広域のサポートセンター機能の創設・充実が必要である。

＜対応＞県ごとでは、中山間地域で求められる多様な専門性に対応する実践家・研究者は、単独では揃わない。サポート人のネットワークとそうしたアドバイザーのネットワークそして大学生のネットワークを地方ブロックごとで重層的に立ち上げたい。ちなみに、中国地方では、来年度、中国地方知事会の共同事業として、アドバイザーネと大学生のネットワークについては取り組みを進める予定である。こうした広域的な支援機能には、特にその事務局的人材配置等に、是非過疎債ソフト枠を県でも使えるようにしてほしい。

5. 協力隊事業の戦略的目的は、田園回帰のうねり

＜課題＞市町村や現場も含めて、協力隊事業の一番の目的が、今ひとつ理解されていない。私の考えでは、東日本大震災が露わにした集中型国土の限界も踏まえたバランスのとれた安全・安心な国土づくりに向けて、都市からの人口還流を受け入れる自信回復と体質強化を協力隊員を受け入れる中で行うことに最大の意義があるように感じている。また、それは同時に、都市住民にとっても、貴重な郷還りのチャンネルになっている「一石二鳥」性に妙味がある。

＜対応＞そうした次世代の地元定住という目的を明確に共有し、受け入れ側もサポート人側も計画づくりや活動を展開すべきである。また、研究内容の主軸にも、定住促進手法を据えるべきと考える。そして受け入れ単位も、近い将来、「定住自治区」として、新規定住の受け皿となりえる基礎的なコミュニティ・生活圏を想定しておくことも重要である。

6. 地域おこし協力隊と「緑の分権改革」との連携

＜課題＞同じ総務省が管轄しているわりには、両者の連携・複合が不十分である。次世代定住のエンジンづくりとして取り組む必要がある。

＜対応＞より専門性の高い集落支援員・地域おこし協力隊（グリーンレンジャー）の養成・配置を実験的にも進め、「緑の分権改革」と連動した「緑のエンジン創設モデル事業」をモデル的にも展開してはどうか。（コンセプトは以下の3つの図を参照）

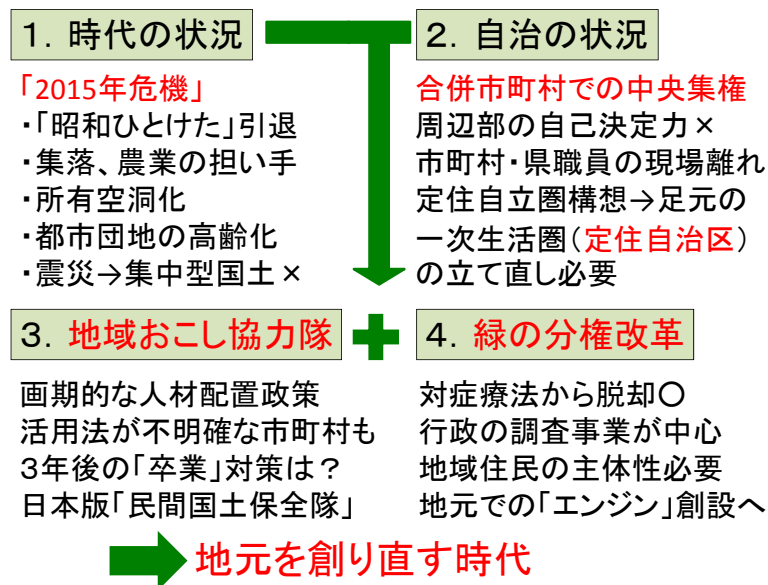


図1 現状と課題の認識

地元＝「定住自治区」の5点セット

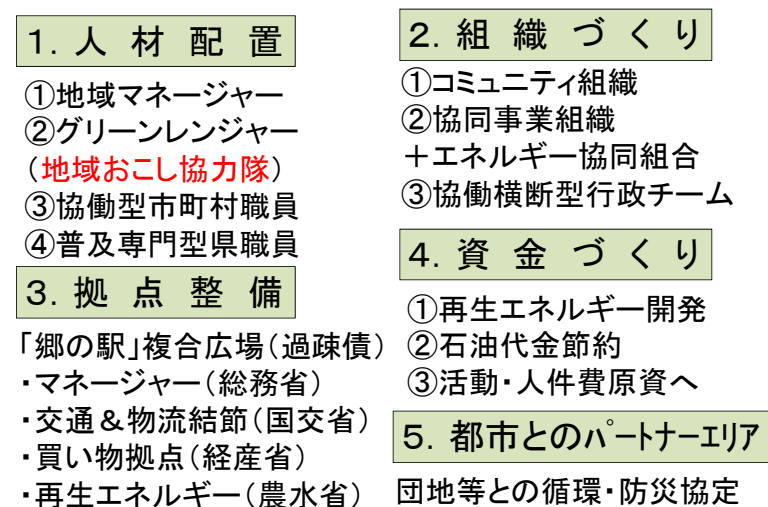


図2 配置の舞台となる「定住自治区」のコンセプト

「地域おこし協力隊」と「緑の分権改革」リンケージプラン

1. 対象エリアと目的 定住自治区＝緑の自治区 「エンジン」＝再生エネルギー開発＋循環圏構築 「郷の駅」＋エネルギー協同組合の整備・立ち上げ	2. 人材配置 県単位の特別協力隊（グリーンレンジャー）として10～30名を配置 協力隊OBや大学生登用 3年サイクルで現地支援
3. 人材育成 科学技術振興機構研究領域「地域に根ざした脱温暖化・環境共生」の各PJでのOJT 各地方ブロックごとの研修プログラム（中山間センターで試行）	4. 発展活用 都市とのパートナーエリア協定のつなぎ役 高齢団地等への配置 大規模災害時の派遣人材（日本版サンダーバード）

図3 地域おこし協力隊と「緑の分権改革」との連携コンセプト例

7. 同時多発的な地域政策創造プロセスとしての意義～日本版 Mass Localism

＜課題＞地域おこし協力隊・集落支援員を全国各地に配置した同時多発的な地域づくりの展開は、各地の取り組みの成果も課題もしっかり共有される形で進めば、日本版 Mass Localism として、地域発の真の分権的な地域政策創造プロセスになりえる。

＜対応＞イギリスでは、近年、mass localism と称して、地域の主体性・個性に基づいた取り組みを同時進行させ、その成果を広く共有することで国全体としても大きな成果を達成するボトムアップ的な地域政策手法が注目されている。同時多発的な現場での多様な取り組みから、自分たちの地域の特性や段階に適応したプログラムを選び取り、共通として必要とされる条件整備や制度改革も同時に導き出すような地域政策を始動する時代となっている。そのためには、「協力隊白書」等を毎年編集するような政策を相互に評価し進化させていく情報センター機能を運営する事業予算が不可欠である。

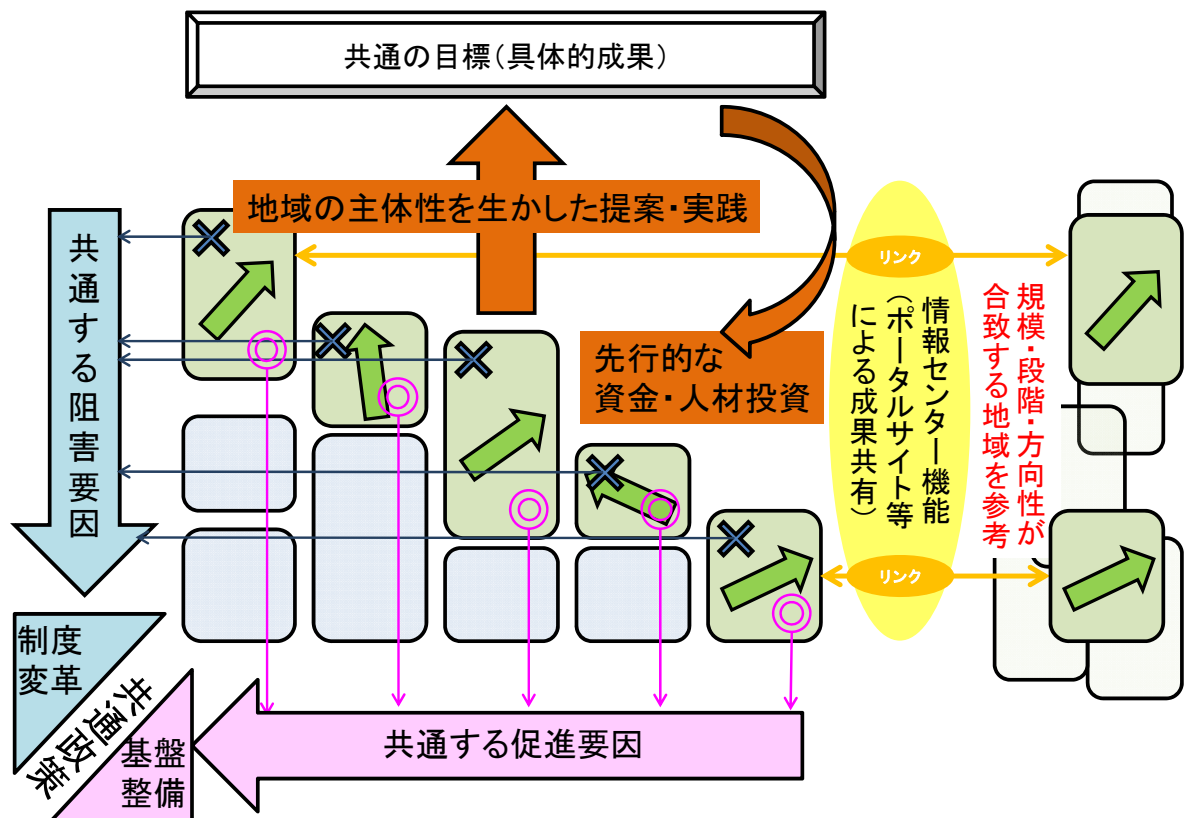


図4 日本版 Mass Localism による同時多発的地域政策創造プロセス

<参考資料>

「つながりの田んぼ・畑・森・磯プロジェクト～集落一反運動」

<目的>郷還りと資源循環の促進に向けて、中山間地域の各集落に、地域住民、都市住民、学生、地域おこし協力隊等を横断した幅広い協働の「旗印」空間を作り、現場の資源を活かして広く社会全体につながり、役立つものを創り出す活動を展開することで、地域・分野を横断した開かれた人材の複合的なネットワークを創成する。以下のような4つのグループの課題を同時に乗り越える共感の場を提供すると共に、中山間地域の各集落が都市では担えない「ものを生み出す力」があることを実感・共有する機会を育てる。また、従来の「困っていることを助けてくれ」という受け身の姿勢から、「助けることを一緒に助けてくれ」という積極的な中山間地域の姿勢を打ち出していく。

○地域住民の課題：自信と誇りの回復、情報発信

長年の人口流出で「ここには何もない」と思いがち。都市住民や学生との交流をしてもよいと思っているが、具体的な活動内容や情報発信の仕方がわからない。

○都市住民の課題：情報不足、創造・生産の場

中山間地域への交流・体験あるいは移住に関心は持っていても、具体的な場所・機会がわからない。自分の手でものを生み出すことのできる場所も欲しい。

○学生の課題：中山間地域への架け橋、社会へのつながりの場

これから都市で一生暮らすことにもやや不安もあるが、中山間地域の暮らしについては全く知らない。また、何か、世の中に具体的に役立つことがしたいが、どこで何をすればよいか、わからない。

○地域おこし協力隊の課題：定番となる活動、ネットワークの広がり

配置されたが何をやったらよいかわからない。地域住民を中心に、外部の都市住民や学生も含めた発展性のある取り組みがやりたいが、一人ではなかなかできない。

<内容>次のような各段階の取り組みを進め、多様な人材のつながりで、中山間地域の底力からものが生み出され、広く社会に役立つ活動を展開する。＊（ ）内は中心となって動く人材

○「つながりの田んぼ、畑、森、磯」の設定、提供（地域住民）

各集落内において無理のない広さ（例えば1反程度）で活用が望まれる（例えば耕作放棄の危機など）田んぼや畑、里山、磯辺等を、土地所有者の了解を得て、「つながりの田んぼ、畑、森、磯」として設定し、地域住民、都市住民、学生、地域おこし協力隊等の幅広い人材による活動の場として開放する。

○都市住民、学生への情報発信、コーディネート、窓口業務（地域おこし協力隊）

後述する全国的な組織とも連携して、都市住民や大学生への情報発信を行い、主に窓口業務を担いつなぎ役を務める中で、地域住民が活動メニュー、生産計画等を共同して進める活動を支援する。

○生産活動（都市住民、大学生、地域住民、地域おこし協力隊）

それぞれの集落や土地、作業量に適合した作物や産物（お米、野菜、いも、花、薪、山菜、魚貝類）を、地域住民が中心となり指導しながら、都市住民、大学生、地域おこし協力隊の力・役割をつなげて生み出していく。＊磯の場合は、漁協等との漁業権の取り扱いには注意が必要。

○分配および社会貢献活動（地域住民、都市住民、大学生、地域おこし協力隊）

生産物あるいはその売り上げは、必要な経費（種や肥料代、機械代、運賃、登録、通信費等）を差し引いた粗利益を4等分し、①「つながり社会貢献分」、②地域住民分、③都市住民・学生分、④次期投資分、として分配する。「つながり社会貢献分」の送り先は、各グループで協議するが、東日本大震災の避難先あるいは販売・換金しての国内および海外の困難な状況にある方々への援助等が考えられる。

(2) 「新しい発想」の流入による地域の再定義

「集落支援員」「地域おこし協力隊」研修会の成果と課題

徳島大学 総合科学部准教授 田口 太郎

2011年度の「集落支援員」「地域おこし協力隊」を対象とした一連の研修プログラムを通じて、両担い手の活動への期待とともに課題や提案もある。

■ 農山漁村社会への「新発想」の流入 ～都市・農村交流以上の積極的な価値創造～

「地域おこし協力隊」として都市部で活躍していた多くの若者が農山漁村地域で地域に張り付く活動を開始したことは本事業の最大の成果であるといえる。これまで、農山漁村地域へのＩターンなどはアーティストや就農など、特異な性質を持った中高年であるケースが多かったといえる。その中で特に私が注目したのは“クリエイティブな発想を持った若者”が農山漁村に流入した成果である。彼らは大都市で様々な企画を自ら手掛けたり、様々な企画に参加する中でクリエイターとの人脈を持ちながら新しい価値観を模索し、本事業に着目し中山間地域で活動を開始している。

彼らは農山漁村地域をノスタルジックな視点や多自然居住という視点で見ているわけではなく「新しい価値観」や「本来的価値」を見出している。そのため、地域の価値を積極的に発見し、広報する彼らの創造的な活動が多く展開されていることは、地域住民にとってはそれこそ「これまでなかった発想」であると思われる。こうした人材が衰退（と思われる）局面にある地域の価値を都市部へものアピールできる価値へと再編集し、地域の暮らしが普遍的価値を実感させるのではないかと期待がある。

過疎地域は「過疎」という言葉で多分に都市化の動きの対局として扱われ、費用対効果など経済的評価軸の中で位置づけられがちであるが、本来的に考えるのであれば、どの地域にも「暮らしの連続」があり、様々な困難や状況変化の中で「自己組織化」を耐え行ってきた蓄積がある。暮らしの連続の中でたまたま周辺の社会環境が変化することで、自らの居住地が「生活困難地域」という位置づけをされたという事実があるのみである。こうした地域では自らそこでの暮らしを積極的に選択して来なかったからくる「当たり前」と「諦め感」によって地域と暮らしにある本来的価値が低く見られてきた。しかし、積極的にその地を選択し、クリエイティブな視点で地域や暮らしを見る協力隊の視線は新たな気づきや可能性を地域住民に提供している。この点ではこれまで取り組まれてきた単純な都市・農村交流では得られない積極的な「気づき」がクリエイティブな支援者によってもたらされたように思われる。

このような意味において、人的支援の導入は地域に「都市の目」「若者の目」以上の積極的な「新しい発想」が流入したという点では大いに意味のある取り組みだったといえる。

■ 地域との関係づくり ～定住施策と地域おこし施策～

一方で、中には強い自己実現欲求、自身の強い理念を持って地域に入っている若者の存在も見られた。彼らは農村での起業や就農など、自らの目指す将来像を実現するためのフィールドとして位置づけている。こうした場合、地域での暮らしや地域住民の存在よりも自らの目的意識が先行し、必ずしも地域との寄り添い関係を築いていない場合がある。そのため地域住民との適切な信頼関係が構築されず、孤立する。あるいは、自身の強い理念のもとで行動することで、必ずしも地域の歩調や思いに寄り添わない取り組みとなるケースもある。

こうした事例を見る中で「定住施策」と「地域おこし施策」の両立の難しさが挙げられる。「集落支援員」に対して「地域おこし協力隊」は特に定住施策の側面が強く意識されているが、定住するには自らの収入を確保する必要がある。しかし、それを実現するには3年という任期中に「地域おこし協力隊」という本来業務の他に定住に向けた準備をすすめる必要がある。しかし、勤務時間外の拘束が大いに想定され、勤務内／勤務外とは安易に発言できない地域づくりの現場での定住準備の難しさ、が多く聞かれた。

しかし一方で職名は「地域おこし協力隊」である。また、これまでのIターンの若者を見るかぎり、定住は自身の努力がかなり強く求められる。故に「緑のふるさと協力隊」では生活する上で最低限といえるそれこそ“小遣い程度”の生活費で定住準備をすることで両者の意識形成に寄与している。しかし一方で、協力隊の雇用条件も多岐に渡るとはいえ、一般社会人に若干おとる程度の給与および活動費が手当されていることを考えると、極めて潤沢な準備資金が準備されていることとなる。この点に疑問の念がぬぐいきれない。「地域おこし協力隊」である以上、「地域おこし」に寄与して貰う必要がある。しかし、導入自治体それぞれの考えの違いから、「地域おこし協力」とはなにか？という議論が抜け落ち、施策が独り歩きしている問題があると思われる。

極論を言うなれば、強い自己実現のためのフィールドとして地域を位置づけている場合、「地域おこし協力隊」としての意味は希薄化し、起業準備期間の補助金、あるいは自身で収益確保が難しい期間の給与保障のような位置づけとなってしまうように思われる。果たしてこれで良いのか？

以上を踏まえて、特に「地域おこし協力隊」については「地域おこし」施策であるのか、「定住」施策であるのか、を再度整理し、制度改正を進めていく必要があるのではないか？

■ 「集落支援員」「地域おこし協力隊」の特徴と戦略的役割分担

上記のような問題意識を抱きつつも、仮に多少の定住偏重志向を許容しながら「集落支援員」「地域おこし協力隊」の両施策を整理してみると、その役割分担が見えてくる。「集落支援員」は集落点検から始まる地域の課題解決が意識され、「地域おこし協力隊」はテーマ性を持った外部からの流入人材として考える。

この場合のプロセスと役割分担を考えると、まず「集落支援員」が地域の現状を地域住民とともに考え、小さな活動の目を発掘し、小さな成功体験を創り出す。成功体験を経て自信を取り戻した集落と共に地域の長期的展望を議論し、地域ビジョンを策定する部分が初期的地域づくり支援であり「集落支援員」に求められる役割であると考えられる。

地域づくりは次のステップへ進み、地域ビジョンを策定した地域が、ビジョン実現のために必要な外部人材の属性や特徴、スキルなどを十分に意識した上で導入するのが「地域おこし協力隊」である。自身のテーマや目的イメージを強く持った地域おこし協力隊は、様々な戦略を持った「地域」とお見合いを通じて地域と協力隊相互の自己実現に向けて活動をはじめる。この段階では集落支援員は地域おこし協力隊と一体化するのではなく、地域自治の担い手として地域おこし協力隊も含めた地域全体のマネジメント主体としての位置づけを有することとなる。わかりやすく言えば、地域おこし協力隊は役者であり、集落支援員はプロデューサーである。

このようなイメージを持つと、初期的役割を負う「集落支援員」が特に重要である。現状で集落支援員に想定されているのは行政OBや地域の実情を理解した人、となっているが、ここに外部からのクリエイティブな若者（すでに多くが地域おこし協力隊として活動している）が位置づけられないだろうか。若者だけでは難しいが、地域のことを熟知し、信頼関係を形成できている壮年層と外部からやってくるクリエイティブな若者のコラボレーションによる集落支援活動が初期的に展開されれば次なる展開もより戦略的になるのではないかと考えられる。その上で、適切なマッチングを行い、より専門特化した「地域おこし協力隊」を戦略的に導入し、彼らには自身の特技を活かしながら定住に向けた活動を展開してもらい、地域もその利益を享受する、という関係性が構築されるのが理想である。

■ 多様な担い手の相互補完体制を構築する必要

以上を踏まえて、再度「集落支援員」と「地域おこし協力隊」の可能性と役割分担を検討し、地元行政や地域NPOなど、多様な主体の相互補完体制の中での人的支援のあり方のモデルを用意し、今後導入を検討している地域に対して働きかけをしていく必要がある。事例の提示や失敗事例の収集も十分であるが、表に出す際の分析と解説が極めて重要である。成果や課題は結果的に表に現れた事象であり、その背景にある本質的課題を分析した上で事例を示す必要がある。

このためにも、現状以上に人的支援の担い手、行政、地域住民、他の主体間の連携を確実なものとするガイドラインの制定が急務といえるだろう。相互補完とはただ単純に「ネットワーク」と称してつながっているのではなく、臨機応変に役割を相対的に変化させながら全体としての安定性を持つように刷ることである。例えば現場レベルで集落支援員と行政の関係がギクシャクした場合にその触媒とし後方支援組織が前面に出た

り、地域おこし協力隊が後方支援組織を通じて周辺地域での地域おこし活動の支援を行うことを通じて、担当地域と外部地域の協働プロジェクトが立ち上がることも想定される。

これからの地域社会ではそれぞれの地域が自立・独立的に活動を進めていくのではなく、自らの戦略の下で地域内外の様々な主体の力を使いながら自律的な地域づくりを展開する必要がある。そのためには単純な縦・横の繋がりではなく 3 次元的で実践的な相互補完ネットワークをどう構築していくか、重要であると考えられ、その中で地域おこし協力隊や集落支援員を位置づけ、モデルとして提示していくことが重要であろう。

(3)「補助人」研修から、現場情報の積極的な集約を。

法政大学現代福祉学部准教授 関司直也

「補助金」から「補助人」へ、の代表的な施策として走り始めた「集落支援員」「地域おこし協力隊」は、各地で精力的な導入が進んでいる。今や、集落支援員として専任で 500 人、地域おこし協力隊として 257 人（平成 22 年度）が活動し、特に、地域おこし協力隊では任期を終える隊員が出始めた地域から、これから導入を検討する初期段階の地域まで、地域によって置かれている状況は様々である。その中で、今年 1 年間、地域サポート人ネットワークが「補助人」研修に関わってきた訳だが、そこから見えてきたのは、この新たな人的支援策に対して大きな関心を寄せて導入を図りながらも、実際に「補助人」のマネジメントの進め方に試行錯誤し、受入担当者、集落支援員・地域おこし協力隊それぞれが悩みや課題を抱えている姿であった。1 年間の研修機会を通じて、この研修がどのような意味を持ったのかを改めて考えてみたい。

今回、総務省が打ち出した人的支援策は、これまでの国による「補助事業」と異なり、特別交付税により諸経費を補てんする形が取られている。このことは、「補助金」から「補助人」へという施策対象の広がりだけでなく、国と地方自治体間における「お金」と「情報」の流れにも変化をもたらしている。

これまでの補助金は、年度事業として 国からの補助金に対して、期間内の執行に対して照会や報告がたびたびなされ、年度末には報告書の提出が求められていた。そのため、進行管理も含め、担当省庁、都道府県を通して、市町村との間で書類のやり取りとともに、情報の行き来も頻繁になされる機会が生まれていた。つまり、国→地方自治体で「お金」が動き、逆に地方自治体→国で「情報」が適宜還流する仕組みになっていたと言える。（もっとも一部では、国→都道府県→市町村という多層構造であったために、その弊害として情報の滞留やミスリードなどがあったことも否定できないが。）

それに対して、人的支援策では、特別交付税での経費補てんとして、事後的に経費精算されることになっている。期間内の事業予算の執行に関しては、特段のことがなければ、担当省庁と地方自治体との間でやり取りは生じず、1 年間の事業を終えた後に、書類が地方自治体から国に提出されればよい。つまり、「お金」は国→地方自治体に動く一方で、地方自治体→国への「情報」は必ずしも伴わない形態になった。結果として、人的支援策を立案した総務省には、待っていても「情報」が集まらない状況にあり、各地の進行状況を把握するために、自ら地方自治体に照会を図る必要が生じている。その一環として、平成 22 年度には「外部人材等の活用に関する調査研究会」を組織し、現地での活動事例の収集を図るとともに、先発事例については資料配布などを通じて、情報共有に努めている。それでも、今回の人的支援策においては、その事業の性格から一時的な事例収集という手段では、表面的な把握に留まりかねない点が懸念される。

そこで実態把握の要点を押さえる上で、今回の人的支援策が従来の「補助金」事業とは

性格を大きく異にするポイントを4つ挙げてみたい。

第1に、「人」を政策対象に据えている点である。これまでの「モノ」を対象とした政策と異なり、一旦、導入をしてしまえば終わりというものではない。むしろ、導入時を起点として、1年1年の地域おこし協力隊や集落支援員の行う活動内容のみならず、「補助人」自身の技術面、さらにはコミュニケーション能力や地域に向き合う姿勢といった内面においても、様々な経験を積み重ねて、少しずつ成長があるはずである。このような「補助人の成長や変化」を捉えることは必須になるだろう。

第2に、「補助人」の絶え間ない関わりによる「地域の変化」が期待されている点である。これまでの農山村地域政策は、農水省の中山間地域等直接支払制度などが例に挙がるように、集落などの地縁的な繋がりをベースに、住民自身が主体となって、様々な取り組みを内発的に起こしていく方向性が打ち出されていた。それに対して、今回の事業は、外部人材の関わりから内発性の喚起を期待するものと言え、外部人材と地域とが関わり合うプロセスからどのような地域側の変化が生まれるかも大きな焦点となるだろう。

第3に、「補助人」が関わる主体が多層的である点である。地方自治体が事業の受け皿になっている点は、従来の補助金事業と同じではあるが、地域おこし協力隊や集落支援員が直接関わる行政主体は、市町村合併の影響から本所一支所間で分かれたり、また、現場での取り組みや課題解決に向けた活動から、受入担当部署を超えて、部署横断的な関わりになったりする。また、地域の様々な組織団体やNPOなどと一緒に活動することもあるだろう。「補助人」は、まさに地域に関わる「遊軍」であり、このような「遊軍」人材に対して、彼らの活動を自治体の受入担当がどのように把握し、関係機関と連携してサポートできるのか、マネジメント体制のあり方も大きな焦点となるだろう。

第4に、事業年数が複数年にわたる点である。地域おこし協力隊の場合は最長3年間、集落支援員の場合は年限設定がないことから、単年度での事業報告に留まらず、経年的な変化を含めたプロセスでの把握が求められることになる。

今年度、人的支援策に沿った研修の試みを総務省と地域サポート人ネットワークとの連携で進めてきたが、そのプログラムはいずれも、上記に挙げた人的支援策が内包する4点の特徴を意識したものであったと言えよう。

<初任者研修>では、第1の「人の変化」については、先輩協力隊員からの実践報告と通じて、自らの今後の姿をイメージする機会になったであろう。それ以上に、プログラム全体として第2の「地域の変化」に研修の主眼を置き、講義をはじめVTRを通して現場の様子を捉えながらのワークショップ、さらに、コーディネートゲームによる活動イメージづくりと、現場を意識した多角的なプログラムづくりを主眼とする内容であっただろう。

また、<ブラッシュアップ研修>では、集落支援員や地域おこし協力隊と関わった地域との間で生まれた変化や成長について、まずプロセスシートを通して表現し、それを踏まえて、今後の活動の方向性をロードマップで見通すという、第4で挙げたプロセス把握を目指した内容となった。

さらに、＜自治体職員向け研修＞を試みた点も特徴的である。今回の人的支援策は、様々な面でこれまでの「補助金」事業とは異なる性格を有するために、受入自治体担当者においても、導入や進行管理の点で戸惑いが大きかった印象が強い。そのために、人的支援策の特徴やポイントの整理、先行して導入した自治体での動きなどから、全体像を捉えられる場を用意した。

このように 4 つの特徴を意識した研修プログラムを試みた 1 年間であったが、この研修全体のアウトカムとして、「補助人」の活動する現場の実情を把握できる貴重な機会に繋がったことが挙げられよう。冒頭で指摘したように、「補助金」事業に伴う「お金」と「情報」の従来の流れとは異なり、「情報」の把握手段が新たに求められるようになった人的支援策において、期せずして、このような研修機会が情報集約の場となり、さらに、初任者向け、任期中盤以降の集落支援員・地域おこし協力隊員向け、自治体職員向けと、プログラムの対象を細分化することにより、それぞれの立場が抱える課題も含めて、丁寧に状況を理解することが可能になったと言えよう。それは何より、研修中に参加した集落支援員・地域おこし協力隊同士、あるいは自治体職員同士において、活発な情報交換が重ねられ、新たなネットワークが築かれたことに顕著に現われている。

今年度は試行的な 1 年であっただけに、4 点の特徴をうまく研修プログラムに反映できなかった部分も多く、研修生のアンケートの結果をもとにさらなる改善を図っていく必要も感じている。また、この人的支援策が、集落支援員・地域おこし協力隊—地域—受入自治体という 3 者の間で円滑な関係が構築されて初めて、相互が刺激し合い、そこから実りある成果が生まれることを考えると、「地域」側に焦点を置いた実態を捉えるアプローチについてはまだ形にできていないだろう。その手段として、研修形態がよいのか、あるいはわれわれ研究者が現地に足を運んで実態調査のような形で捕捉していくのがよいのか、検討する余地は大きい。

今年 1 年の研修を通じて、集落支援員・地域おこし協力隊の皆さん、役場担当者の皆さんが双方によい変化を生み出していきたい想いを抱いて参加頂いたことは本当に有り難く、私自身にも学ぶところが多くあった。外部人材を交えた「双発的」な地域づくりが各地で実りあるものになるよう、われわれも頑張ってサポート役に徹していきたいと改めて思う次第である。

(4) 何のための支援、何のための研修

日本女子大学学術研究員 平井太郎

今回の研修会の意義は何だったのだろうか。それは「集落支援員」や「地域おこし協力隊」が何のためのものなのか、その「意味づけ」を関係者をふくめた参加者それぞれが問い直し、何とか答えを見つけようと一步を踏み出したことにある。

実際に、研修を受けたみなさんの4割から5割の方が「支援活動の中で抱えている課題(不安)」として「具体的な活動イメージが沸かない」ことを挙げていた。逆に、研修を受け「人的支援の導入にあたり考えなくてはいけないことがはっきりした」という感想をもつ方が半数近くにのぼっていた。この数字はまさに、人的支援のあり方がこれからそれぞれの現場で「意味づけ」られるべき問いとして開かれていることを示唆している。では、一連の研修会からどう方向性が見えてきたのだろうか。

■何のための支援？

1つは「何のため」「誰のため」の「支援」であり「協力」なのか、と根本的に問いかけることの大切さである。地域おこし協力隊をめぐるのは、地域に協力することと本人の生活を自立させることというミッションが、制度設計の段階から並び立っていた。この2つのミッションの両立は簡単ではない。だからと言って、どちらかに割り切れ！と批判するだけが能ではない——今回の研修の収穫の1つはこのことだ。

一見、ミッションがはじめからはっきりしていた方がいいように思える。だが、疑問のないところに答えは生まれない。むしろ、自分のやっていることが「何のため」なのかと「意味づけ」を問うことは、地域の将来像やそこにかかわる自分のあり方を真剣に見つめ直すきっかけになる。

実は、アンケートでは地域おこし協力隊よりも集落支援員の方が「具体的な活動イメージが沸かない」と答える傾向が強かった。つまり、地域に協力するというミッションが明確であっても、ただ、それだけでやるべきことがはっきりするほど、現在地域がおかれている状況は生やさしくないのだ。であるならば、逆に、ミッションそのものがたえず問い直され、結果的に引き出された新たな解決策を積極的に評価する、そうした制度の《創発性＝予期せぬ何かを生み出す力》に期待すべきではないか。

否、その期待が期待でなく、現実の動きとしてあちこちに芽生えはじめている。今回の研修で得られたのがまさにそうした実感である。実際にブラッシュアップ研修における「プロセスシート」や「ロードマップ」の作成を通じ、自分のスキルと地域のビジョンを段階ごとに立ち止まって考え、考え考えつめることで次の一手が導き出された参加者が少なかつた。これは《クリエイティブな反省》とも言える研修であり、従来の聴講やディスカッションといったスタイルよりも、「クリエイティビティ」においても「反省」においても一歩も二歩も踏み込んだツールだった。この《クリエイティブな反省》タイプの研修を、

参加者のみなさんとともにさらに深化させることで、小さなものではあっても確かな新しい未来が1つ1つ切り拓かれてゆく。

■コミュニケーションをめぐる閉塞感

もう1つは、そうして問い直された「意味づけ」を当事者間で分かちあうことの大切さも忘れてはならない。特にブラッシュアップ研修で明らかになったのは、集落支援員と地域おこし協力隊の直接の当事者である本人・地域・行政という三者間でミッションが共有されていないことによる閉塞感の強さである。

この点については研修に入る当初、当事者間でのコミュニケーションは集落支援員・地域おこし協力隊本人の努力やパーソナリティによってかなり左右されるのではないかという仮説が示されていた。たしかにアンケートを見ると、「支援活動の中で抱えている課題(不安)」に「地域との関係づくり」を挙げる人は「行政との関係づくり」を挙げる傾向が高かった。「関係づくり」が苦手な人は誰に対してもうまく行かない——近年、若者に指摘される「コミュニケーション能力不足」を思わせる数字だ。

だが、アンケートで「関係づくり」に不安を感じている人は、20代の地域おこし協力隊より60代の集落支援員の方が多かった。ここで考えねばならないのは、当事者間のコミュニケーションの障害が本当に集落支援員・地域おこし協力隊本人だけにあるのか？ということだ。実際、よくよく内実に立ち入ってみると、多くのケースで行政による放任や地域の準備不足もまた指摘されていた。つまり、集落支援員・地域おこし協力隊本人がどうであれ、そもそもコミュニケーションできる状況が整っていない可能性が高いのだ。

なぜそういうことになるのか。行政による放任には市町村合併や地方財政の悪化などが、また、地域の準備不足には過疎高齢化やあきらめ感といった地域の物理的、精神的な元気のなさがかわっていきよう。つまりは、集落支援員や地域おこし協力隊が求められるようになった社会的背景そのものが、当事者間のコミュニケーション障害を生む原因にもなっているのだ。その意味では、現在集落支援員・地域おこし協力隊をおおうコミュニケーションをめぐる閉塞感は、どうしようもない《構造的》なものでもある。それを打ち破るブレークスルーの1つに、「プロセスシート」や「ロードマップ」作成といった《クリエイティブな反省》を、集落支援員・地域おこし協力隊の自問自答で終わらせることなく、当事者間のコミュニケーション・ツールとして活用することがある。今後の研修ではそうしたフォローアップに重点を置くべきだ。

■参加者と運営者が同じ立ち位置で磨き上げる研修へ

ここで、そもそもコミュニケーションできる状況が整っていないところに、ツールを持ち込んだだけでコミュニケーションが生まれるか、という真つ当な疑問が出てこよう。たしかにその通りで何らか状況を設定するアクションが求められる。現在「地域再生マネージャー」を当事者間のつなぎ手として導入する事例がいくつかある。今回の研修プログラ

ムに引きつけるなら、運営する私たちこそがつなぎ手として一歩前に出ることにも十分意義がある。

1つにはそれは研修のフォローアップにつながるからだ。当事者間のコミュニケーションの大切さに気づいた次のステップがまさに、コミュニケーションの場が生まれることであるなら、そうした場づくりのアクションを起こすのはフォローとしてわかりやすい。さらに、そのようなアクションは研修そのものをバージョン・アップさせる。「問い直しが大切ですね」「コミュニケーションが大切ですね」という私たちの主張も、私たち自身が同じ課題をどれだけクリアしているかによって説得力が全然違ってくる。

参加者と運営者が同じ立ち位置に立って課題を共有し具体的に乗り越えようとする——これこそが研修の実を挙げるとともに、現代だからこそ求められる研修のスタイルを紡ぎ出す途であろう。

(5) 研修を振り返って（行政としての感想）

広島県神石高原町まちづくり推進課 入江嘉則

平成 23 年度人材育成プログラム研修に運営協力者として関わり，参加者の意見や要望などを聞く機会を得た。私自身が行政職員であり，参加者を受け入れる立場としてもこの研修会に関わるにより得たことは多い。研修を振り返り行政職員として感じたこと，将来に向けた提案など述べたい。

(1) 初任者研修プログラム

隊員について

- ①全般的に隊員が研修，交流会などの開催を希望，期待している。（情報収集，情報交換，交流などの機会）
- ②行政と隊員の導入に対する目標や最終的な目的が曖昧である。（確認できない場合が多い）
- ③行政の力量不足を交流によって隊員同士で共有（正当化）したい。
- ④画一的な指導，誘導はできない。

行政について

- ①行政として制度導入の目的，目標が曖昧である。（隊員が理解していない，もしくは理解できない）
- ②「行政がほったらかし」にしているのか，もしくは隊員が受け入れようしていないのか疑問な部分がある。
- ③行政職員が，高学歴の隊員についていけないのではないか。
- ④上記事例などが原因により職員と隊員の溝ができています。

地域について

- ①受け入れ地域の目標設定が不明確
- ②地域の思いとミスマッチング
- ③制度自体を理解していない。（行政の説明不足）
- ④隊員に任せ切りでなく，地域内で隊員に寄り添う人材が必要。

(2) 受入市町村担当者研修プログラム

行政について

- ①もともと地域づくり等について関わりがなく手法などがわかっていない。（研修の内容が理解できない）
- ② 他市町村との情報交換等できていない。

- ③ 事例報告の内容が理解できてない。(ポイントが理解されない)
- ④ 地域おこし協力隊員，集落支援員を従業員，臨時職員としてとらえている。外部人材として受けていない。(制度的に雇用関係が存在しているため)
- ⑤ 制度自体知らない。

地域について

- ① 地域が行政との連携を望んでない例がある。(無関心，地域もほったらかし)
- ② 地域の将来，進むべき方向性が不明であるため，隊員に望むことが明確でない。

(3) ブラッシュアップ研修プログラム

隊員について

- ① 目標設定の不明確さや活動の成果が見えないことなどが，他（行政等）への不満として表れているようにも見える。
- ② 地域のためか，自分のためか決定できない例がある。(方向が定まらない)
- ③ 行政の力を使いきれてない。(特に「補助金」「行政のネットワーク」など)

行政について

- ① 「定住」か「地域おこし」か明確にする必要がある。(募集の際の分岐点)
- ② 行政にインキュベーションや定住する術等を授ける力がない。

地域について

- ① 隊員を受け入れることを本当に地域が望んでいるか疑問。

(4) 今後必要と思われること

地域おこし協力隊

- ① 当初の目標設定（定住 or おこし）を明確にする。
- ② 個々の相談相手（行政職員 or 地域のキーパーソンなど）を確保すること。※これは相当重要である。
- ③ 採用後のロードマップ（概要的な大雑把なもので OK）を行政としっかり打ち合わせすること。

集落支援員

- ① 活動を始める前に「集落支援員」の役割を明確にする。(支援の内容：直接支援なのか再生計画等のプランづくりかなど。)
- ② 個々の相談相手（行政職員 or 地域のキーパーソンなど）を確保すること。 ※これは相当重要である。

行政側

- ①地域おこし協力隊，集落支援員いずれも目的を明確にする。（行政だけで画一的に決めずに地域毎に課題を整理した後一緒に検討して決める。）
- ②複数導入しても，途中からは必ず個々の対応となることを念頭において，取り組みを進める。（研修的な行事以外は個々の対応となるので労力的にも相当なものが発生する。覚悟しておく。）

受け入れ地域

- ①受け入れの意思決定（活動支援，育成などの労力負担も含め覚悟の必要性）
- ②定住の場合は受け入れの思いをしっかりと伝えてサポートすること。
- ③隊員や支援員と行政とのつなぎ役になる。（隊員とは雇用関係なので「軽視」する部分があるが，住民とはそうはいかない。）

地域サポート人ネットワーク全国協議会

- ①事例の収集と提供（HP，ML，FB）
- ②個々への相談（受付から連絡，対応，結果調査等一連のフローやシステムの検討）
- ③継続した研修の場提供（初任研修，行政，ステップアップ研修等）
- ④地域の活動団体，NPO 等との連携（個別研修への便乗，フォローなど）

以上，プログラムごとにまた対象者別に箇条書きとした。制度導入にあたっては，自治体により目的も手法もことなっているが制度設計，募集，受け入れ，配置，活動支援等の一連の流れについて，それぞれのフェーズでポイントを押さえる必要がある。このことについては統一したプログラムの的なものを作成，提供する必要があると考える。

平成２３年度 総務省 官民連携人材育成普及実証研究事業 報告書

「地域への人的支援」人材育成プログラム

平成２４年３月発行

編集・発行 社団法人 中越防災安全推進機構
940-0082 新潟県長岡市千歳１丁目３番８５号
ながおか市民防災センター２階
TEL. 0258-36-8141 FAX. 0258-86-7789
